

博士論文（要約）

論文題目 日中戦争時期、対日和平陣営における将来構想

氏 名 関 智 英

凡例

1. 漢字の表記は中国語も含めて常用漢字表によったが、固有名詞でいわゆる旧字体を用いた場合がある。
2. 中国語の括弧（《 》〈 〉など）は、日本語の括弧（『 』「 」）に直して統一した。
3. 引用文は読みやすさを考慮し、カタカナはひらがなに改め、適宜句読点・濁点・送り仮名を施した。
4. 引用文中の〔 〕は筆者が語を補った部分、（ ）は同じく説明を加えた部分をそれぞれ示す。
5. 年月日の表記は西暦を基本とした。
6. 本論文全体を通じて利用した文献も多いが、読み手の便宜を図るため、引用文献は各章において初出の場合は書誌情報を掲載した。

初出一覧

本論文の一部は以下の既発表論文を改稿したものである。

- ・「上海市大道政府と西村展蔵」 『近きに在りて』52号、2007年（第2章）
- ・「袁殊と興亜建国運動—汪精衛政権成立前後の対日和平陣営の動き」
『東洋学報』94巻1号、2012年（第5章）
- ・「興亜建国運動とその主張—日中戦争期中国における和平論」
『中国研究月報』66巻7号、2012年（第6章）
- ・「日中戦争時期中国占領地における将来構想—中華民国維新政府指導層の時局観」
『史学雑誌』122巻11号、2013年（第4章）

目次

凡例

図表一覧

序章 問題の設定	1
1. はじめに	1
2. 研究の大きな流れ	1
3. 研究の変遷	4
(1) 欧米での研究	5
(2) 台湾での研究	6
(3) 中国大陸での研究	7
(4) 日本での研究	9
4. 本論文執筆の背景	15
5. 分析の視角と方法	19
6. 1930年代末から1940年代の中国社会	22
7. 本論文の構成	26
第1章 「冀東」の思想—殷汝耕と池宗墨を巡って	28
1. はじめに	28
2. 冀東政府	30
3. 殷汝耕・池宗墨の経歴	32
4. 殷汝耕の議論	34
(1) 冀東政府成立以前の議論	34
民衆の尊重と反軍閥	35
経済産業への期待	36
日中提携論	37
大アジア主義について	38
三民主義・国民政府について	40
(2) 冀東政府成立後の議論	41

反国民党・反国民政府	42
中華民國正統政府としての冀東政府	43
5. 池宗墨とその主張	44
(1) 冀東政府参加以前の議論	45
(2) 冀東政府以後の議論	48
理論的支柱	48
孔孟学徒として	49
6. 殷汝耕・池宗墨に対する議論	51
(1) 中国での議論	51
(2) 日本での議論	52
7. 小結	54
第2章 西村展蔵の大道思想と上海市大道政府	57
1. はじめに	57
2. 上海市大道政府	59
(1) 政府樹立工作	59
(2) 上海市大道政府の成立	60
3. 政府関係者の思想と経歴	63
(1) 蘇錫文とその主張	63
経歴	63
蘇錫文の思想と「上海自由港論」	64
(2) その他の中国人関係者	65
(3) 西村展蔵	67
甲佐の名士	67
大陸へ	68
天下一家思想	69
4. 大道政府に対する反応	71
(1) 現地人の反応	71
(2) 日本人と大道政府	73
5. 大道政府の終焉	75

(1) 督辦上海市政公署、上海特別市政府への改組	75
(2) 西村展蔵・蘇錫文のその後	77
6. 小結	79
【補論】西村展蔵と「農民自治運動」	84
第3章 「大漢国」建国を目指して—張鳴の「五族解放」構想	89
1. はじめに	89
2. 日中戦争勃発以前の張鳴	90
(1) 復辟運動に関わる	90
(2) 南洋での活動	92
(3) 国民党西山派での活動	93
(4) 中華共和国への関与	97
(5) 東京滞在	98
(6) 綏遠事件への関与—王英軍への参加	99
3. 張鳴の主張	100
(1) 「大漢魂」	100
(2) 中華民国の否定	101
(3) 「五族解放」「大漢国建国」	102
(4) 廈門治安維持会を支援	105
(5) 「十大政綱」発表と政治訓練所設立	106
4. 小結	108
第4章 中華民国維新政府指導層の時局観	
—梁鴻志・温宗堯・陳羣・王子恵	117
1. はじめに	117
2. 維新政府とその要人	119
(1) 維新政府について	119
(2) 維新政府の要人	120
3. 維新政府の議論	125
(1) 梁鴻志	125

(2) 陳羣	129
(3) 温宗堯	131
抗日と親日	131
戦争の原因	132
戦争の賠償	132
漢奸とは	133
反共	133
対日観	134
失地回復	134
(4) 王子恵	136
アジアの理想／アジアの明日	137
日中関係	137
漢民族の力	138
4. 小結	139
第5章 袁殊と興亜建国運動	142
1. はじめに	142
(1) 問題の所在	142
(2) 興建運動に関する先行研究	142
(3) 興建運動に関する史料	143
2. 袁殊と岩井英一	144
(1) 興建運動までの袁殊	144
(2) 岩井英一の経歴と上海での活動	147
3. 興建運動の人と組織	148
(1) 興建運動の由来	148
(2) 政党活動から文化思想運動へ	150
(3) 興建運動参加者	151
(4) 興建運動の組織	153
文化委員会	153
青年委員会	153

労働委員会	154
専門委員会	155
特殊民衆委員会・軍事辦公室	156
主幹直屬事業	156
4. 興建運動に対する反応	157
(1) 中国での反応	157
(2) 日本での反応	158
5. 汪政権成立後の興建運動	159
6. 小結	161
第6章 興亜建国運動とその主張	168
1. はじめに	168
2. 『興建』月刊と袁殊の主張	168
(1) 興建運動の刊行物と『興建』月刊	168
(2) 嚴軍光の「我們的信念」及び「興亜建国論」	169
3. その他のメンバーの主張	172
(1) 中国の現状を巡る主張	173
(2) 民族に関する主張	174
(3) 抗日に関する主張	174
(4) 日本に対する主張	175
(5) 反共に関する主張	176
(6) 新中国に関する主張	179
4. 小結	180
第7章 汪精衛政権の憲政実施構想	197
1. はじめに	197
(1) 問題の所在	197
(2) 先行研究・史料	198
2. 憲政実施の動き	199
(1) 汪政権成立まで	199

(2) 汪政権成立後	201	
3. 憲政実施委員会の組織と構成員	202	202
(1) 組織	202	
(2) 構成員	202	
4. 憲政実施を巡る議論	204	204
(1) 和平陣営での憲政議論の始まり	204	
(2) 重慶への批判と具体的な議論	205	
(3) 憲政の中身の変化	207	
(4) 反主流派の議論	209	
(5) 憲政実施委員会での議論—伍澄宇の原案	210	
(6) 国民大会の召集を巡って	213	
(7) 抗戦陣営の反応	215	
5. 小結	217	217
第8章 伍澄宇の思想と維新政府・汪精衛政権		222
1. はじめに	222	222
2. アメリカでの活動	223	223
(1) 中国同盟会美洲支部の設立	223	
(2) 『少年中国』晨報の発行	225	
3. 辛亥革命後の活動	227	227
(1) アメリカから東南アジアへ	227	
(2) 孫中山との関係	228	
(3) 四民主義の提唱	228	
4. 帰国後の活動	229	229
(1) 国内政治への不満	229	
(2) 弁護士への転身	230	
5. 日中戦争時期の活動	231	231
(1) 維新政府への参加	231	
(2) 蒋介石批判	232	
(3) 大民会と民徳主義	233	

(4) 汪政権への参加	234
(5) 戦後の動向を見据えて	236
6. 小結	237
(1) 伍澄宇における維新政府・汪政権の意味	237
(2) 戦後の活動	238
第9章 日中道義問答	
一日米開戦後、「道義的生命力」を巡る和平派中国知識人の議論	240
1. はじめに	240
2. 高山論文の要旨	241
(1) 高山岩男の中国認識	244
(2) 中国認識の背景	245
3. 中国知識人の反論	248
(1) 黄菩生の議論	249
(2) 張資平の議論	250
(3) 胡瀛洲の議論	251
(4) 吳玥の批評	253
4. 議論の収束	255
(1) 高山の謝意と反論	255
(2) 黄菩生の再反論	257
5. 小結	258
終章	262
1. 本論文の到達点	262
(1) 内容整理	262
(2) 明らかにできた点	264
(3) 残された問題	267
2. 今後の展望—和平陣営のその後	269
史料・文献一覧	273

図表一覧

表 1-1	冀東政府成立以前の殷汝耕の論考	35
表 2-1	上海市大道政府関係者履歴	65
表 2-2	西村展蔵関係年表	81
表 3-1	『阿含日報』社論概要	95
表 3-2	大漢国組織図	104
表 3-3	亜細亜国際聯盟組織	104
図 3-1	大漢国旗(太極旗)	104
表 3-4	張鳴関係年表	111
表 5-1	袁殊関係年表	164
表 6-1	『興建』月刊総目次	183
表 6-2	『興建運動』総目次	193
表 7-1	五五憲草と憲政実施委員会原案の相違	212
表 8-1	『少年中国』晨報伍澄宇関係記事	225

論文の本文公開についての規定にもとづき、以下では各章の要約のみを示すことで、全文の公表に代える。本論文の全部は、単行本『日中戦争時期、対日和平陣営における将来構想』（仮題）として五年以内に刊行することを予定している。なお、いくつかの章の内容については、すでに以下のように雑誌論文として発表済み、または発表予定なので、そちらを参照してほしい。

第2章「上海市大道政府と西村展蔵」『近きに在りて』52号、2007年。

第4章「日中戦争時期中国占領地における将来構想」

—中華民国維新政府指導層の時局観『史学雑誌』122編11号、2013年。

第5章「袁殊と興亜建国運動—汪精衛政権成立前後の対日和平陣営の動き」

『東洋学報』94巻1号、2012年。

第6章「興亜建国運動とその主張—日中戦争期中国における和平論」

『中国研究月報』66巻7号、2012年。

第8章「伍澄宇の思想と維新政府・汪精衛政権」

『中国研究月報』投稿中。

序章 問題の設定

1. はじめに

本論文の目的は、日中戦争時期の日本占領下で活動した人々を、対日和平陣営とみなし、彼等の中国の将来に関する議論の検討を通して、従来明らかにされてこなかった近現代中国社会の一側面を描くことにある。

2. 研究の大きな流れ

中国近現代史の研究は戦後長らく、日本や中国大陸においては中国共産党を中心に据え、それが指導した革命を高く評価するものであったが、1980年代以降は、国民党も含め当時者達の抱えた問題とそれを解決する道程に着目した研究が主流となり、すでに豊富な研究蓄積がある。一方台湾でも国民党を中心とした史観から、台湾の民主化などと符節を合わせ、同様に中国という国家や国民形成への動きをより幅広く検討するものへと移ってきている。

しかし、和平陣営の諸政権（一般に傀儡政権とされる）や指導層・知識人の思想や展望についてはいまだ十分な検討がなされているとは言えない。例え言及されたとしても、多くの場合その傀儡性が前提となって議論が進められているように思われる。ただ彼等も当時の時代状況の中、展望を持って行動し、そうした動きが重慶国民政府や共産党の動きにも影響を及ぼしていたことを考えると、和平陣営での思想や将来構想を明らかにすることは中国近現代史をより複眼的に考えるために必要な作業いうべきであろう。

3. 本論文執筆の背景

筆者は以上のような研究の深化を認めた上で、さらに日中戦争時期、日本占領下で活動した人々を和平陣営とみなし、彼等の主張・議論の分析を試みる。これは次の5点の理由から、さらなる検討の必要を感じるためである。

第1点は、和平陣営のそれぞれの主張は、日本との和平を前提にした点では共通するものの、それ以外の点ではかなり多様性を持っていたと思われるためである。日本占領下では、時期・場所をかえて複数の政権が存在したが、その政見は一様ではない。

第2点は、日中戦争が、当時の中国が抱えていた諸課題解決の道程に、大きな衝撃を与えたと思われるためである。日中戦争という変動が社会に齎らされたことで、それまで中

国社会が深層に抱えていた諸問題が表面に浮かびあがってきたようにも思われるのである。

本論文で扱う人々の動きには、一見すると復古的な印象を与えるものが多く、彼等を批判する文脈にもそれはうかがえる。しかし、本論文でも明らかにするように、それは復古的な装いを纏っていたに過ぎなかったようにも思われる。実は根本の部分では彼等も国家建設という極めて近代的で、国民党や共産党とも通底する課題を、「主流」からはじき出された立場から追求していたともいえるのである。そして、こうした点に当時の中国社会の一面を読み取ることができよう。

第3点は、和平陣営の人々も国民党や共産党の人士と同様に、積極的に自らの政見、立場を表明しており、そこからは彼等が中国社会をいかなるものにするのかという課題、言葉を換えれば中国の将来構想を持っていたことが窺えるからである。

第4点は、戦時期の抗戦の動きを検討する際も、和平陣営の動きをふまえる必要があると考えるためである。日本と抗戦する立場をとっていた人々も、実際には日本占領地の動きや和平陣営の議論を意識・警戒せざるを得なかったと思われ、抗戦の議論を検討し、その文脈を理解するに際しても、同時期の日本占領地での和平派の議論と互いに影響関係にあった可能性を考慮に入れる必要がある。

第5点は、にもかかわらず本論文で扱うような議論が、第二次世界大戦後、様々な事情で、中国社会の中で見えにくくなり、場合によっては無視され、結果忘却されてきたと思われるためである。

4. 分析の視角と方法

第1点として、本論文では主に当事者の議論に注目する。何故ならば、これまで彼等の主張した内容そのものは、汪精衛を巡る動きを除けば、あまり深く検討されてこなかったからである。そして、それにもかかわらず、実際には本論文の扱う人々がかなり積極的に自らの政見・政府の立場を表明していたと思われるためである。

第2点として、日本占領地（ブルックに習えば占領地政権の版図）にあって議論の主体となった人々を広く「和平陣営」と定義し、これを分析概念として、対日「協力者」という視角と合わせて用いる。

第3点として、当事者を巡る社会や世界の情勢に目を配り、彼等には複数の選択肢があった可能性を念頭において考察する。1940年前後は、欧州ではナチスドイツの擡頭、日本でも近衛新体制に向けた動きが具体化するなど、従来の秩序を、克服すべき近代と見、そ

れを乗り越える新たな政治体制を模索する動きが見られた。そうした状況下で日本との提携を前提として中国の将来を構想することは、それなりの説得力もまた持っていたように思われる（こうした将来構想が困難なものと認識されるきっかけが、日米開戦であった）。

5. 1930年代末から1940年代の中国社会

当時の状況に則して考えてみると、日本の占領という制約はあるものの、その中で日本との距離をはかりながら中国の将来を構想し、その中で政府を組織することは、それなりに合理的な判断のもとになされていたと言ふべきである。そこで発表された数々の議論も当時の中国社会のあり様を反映したものであったのであれば、それらを踏まえることなしに中国近現代の社会・政治を語ることはできないと考える。

もちろん先行研究が明らかにしているように、和平陣営の人々の行動は日本の占領のあり方に規定されるところが多く、結果的に日本の傀儡と見られるような事例もある。しかし、彼等のように日本との戦闘停止を選択した人々も、抗戦を選択した人々と同じく、近代の中国社会を背景に自らの認識を育んでいた。本論文はこうした和平陣営の諸問題を中国史の文脈に戻す作業とも言うことができよう。

第1章 「冀東」の思想—殷汝耕と池宗墨を巡って

本章の目的は 1935 年河北省東部に成立した冀東防共自治政府（以下当時の略称から冀東政府）を指導した殷汝耕及び池宗墨の議論に注目し、近代中国史上における冀東政府の意味を再考することである。とくに次の 2 点、1. 殷汝耕が辛亥革命に参加し 1910 年代から知日派中国人として日本の媒体を中心に多くの議論を残した（反面、中国語で残されたものは少ない）点、2. 冀東政府の成立後は秘書長の池宗墨が中心となって政権を理論的にリードしたと思われる点、を踏まえたうえで論をすすめた。

その結果、以下の点が明らかになった。

1 点は、冀東政府が中華民国における中日提携論者の一つの形を象徴していると思われる点である。護法政府及び国民政府において、殷汝耕は対日交渉の最前線にあり、その日中提携の立場は 1910 年代から一貫していた。自身も日本人を妻に迎えていたように、日本社会との接点も多く持っていた。そうした殷汝耕にとって、日中が正面から対立する事態は、少なくとも殷自身を困難な状況に追い込んだとは言えそうである。

国民政府の対応に「愛想を尽かした」という殷汝耕の発言はかなりその本音に近いと思われる。しかし、同時に殷汝耕には孫中山の下で革命運動に携わってきた経歴もあった。日本・孫中山以来の中国政界での立場・そして蒋介石率いる国民政府という 3 者の中で、殷汝耕は最終的に日本へ舵を切ったのである。ただ冀東政府成立宣言という、いわば自らの政見を最も披瀝できる機会を、池宗墨に委ねた点で、その歯切れの悪さがうかがえる。

2 点は、冀東政府の方針には孔道に基づいた政治を唱えた池宗墨の経験・思想が色濃く出ていると思われる点である。それは池宗墨自身の 10 年以上にわたる工場経営やそれ以前の教員の経験に強く裏づけられたものであった。池宗墨にとって冀東政府は工場経営で培ってきた自身の活動を発展し、実現する場であったと思われるのである。ここには単に日本に協力した中国人を「傀儡、漢奸は失意の軍閥・官僚・政客及び新興の恥を知らない知識分子の変節」と見なすことでは決してうかがうことのできない、当時の知識人の一つの姿が見えてくる。

3 点は、冀東政府での議論が日中戦争の過程で日本占領地に樹立された政権の先駆けとなった点である。反国民党・反国民政府を掲げたことはもちろん、五色旗を掲げることで国民政府との絶縁を示す、というのも冀東政府以来のことであった。冀東政府は成立当初は国民政府の青天白日滿地紅旗を否定せず、成立 1 周年に際し正式に旗を改めたが、この

際、満洲国国旗を掲げるという案と論争となったという。

結局は五色旗の採用に落ち着いたものの、このことは、冀東政府の選択肢として満洲国との合流、すなわち中華民国からの離脱、という動きが一部にあったことも示唆している。しかし、結局はこうした中で選ばれたのは中華民国という枠組みであった。殷汝耕は、あくまで冀東政府は中華民国から離れたものではなく、むしろ中華民国を正統に継承する立場にある、という説明の仕方に拘ったのである。

満洲国の成立と華北における日本の影響力の増大は、日本との関係の深かった中国人に、新たな可能性をもたらした。その一つの事例が冀東政府の成立であった。日中戦争の勃発により、こうした動きはより広く、またより顕在化することになる。

第2章 西村展蔵の大道思想と上海市大道政府

本章は、1937年12月に日本占領下の上海に樹立され、1938年4月に督辦上海市政公署に改組された上海市大道政府について、同政府の顧問の西村展蔵の思想に焦点をあて、同政府市長の蘇錫文との関係を踏まえながら、以下の2点を中心に検討を加えるものである。

第1点は大道政府の方針には西村展蔵が主導的に関わっていたと思われる点である。大道政府顧問であった西村展蔵の足跡を追うと、同政府は蘇錫文というよりはむしろ、西村展蔵の思想的影響を色濃く受けたものと考えた方が適当と思われる。同政府の名称に冠された「大道」という言葉からも分かるように、この政府は大道思想なるものを施政の方針としていた。この大道思想こそ、本章で明らかにするように、基本的には西村展蔵に由来するものであった。

第2点は、西村展蔵と蘇錫文による政治運動が、上海市大道政府設立以前にも少なくとも1度あった点である。両者は1935年秋、河北省香河県において、大道政府樹立の前哨戦とも言える動きに出ている。上海市大道政府の樹立は、西村展蔵らにとっては、その理念を具体化する2度目の機会であったといえるのである。またこの2つの活動にはいくつか共通点があり、そこからは大道政府が日本占領地の政権としていかなる位置を占めていたのかを窺うことができるのである。

本章では、上海市大道政府そのものの施策というよりは、その思想的背景、及び前後の出来事との関連や、中国近現代史上における位置等に重点を置いて考察を試みるものである。

その結果本章では次の3点が明らかにされよう。

第1点は、上海市大道政府が、顧問西村展蔵の思想・人脈を背景とした政権であったことである。その「大道思想」や「天下一家」なるスローガンは、満洲国の「五族協和」、蒙疆政権の「高度自治」といったスローガンとも比肩できるが、これらと比較すると地域に限定されない、ある種の普遍性を持っていた点にも特徴があった。また同主張が神道思想に淵源を持ったこともあり、日本の神道家中には評価する者もあった。

西村展蔵・蘇錫文及び西村班班員が「天下一家」の理想に基づき、大道政府の拡大・発展を試みたことは確かなようである。中国の民衆を救おうとする使命感は、西村班に参加した人々の回想からも明らかである。この点で西村展蔵一派の活動は近代日本の在野における日本人と中国人との連携模索の一形態、別の言い方をすれば、日本のアジア主義の具体的な現れとも言う。しかし西村展蔵の理想だけでは具体的に事を進めることは難しかったと思われる。中国民衆からの支持も受けられなかった。

第2点として、西村らの動きから、日本軍による占領地工作の最末端での動きの一端が明らかになったことである。これまで日本軍の占領当初に、基層のレベルで具体的にどのような工作が行われていたのかについては、ほとんど説明されてこなかった。これは西村展蔵の「囑託」という身分にも象徴的である。現地で活動する彼等は、一般人に対しては

軍の囑託という立場でその後ろ盾を匂わすことができる一方、軍にとってはいつでも切り捨てることのできる、ある種都合の良い人々でもあった。

1935年の華北「農民自治運動」と1937年の上海市大道政府樹立は、時間的にも空間的にもへだたりがあるが、関わった人間はかなり重なっており、2つの事件は明らかに繋がっている。また、当初は在野の西村らを表に立て、軍はそれを背後から支援し、事態が安定するにつれて、軍がそれに介入し、西村展蔵一派は遠ざけられる、というパターンも両事件に共通である。同時にこれは日本軍の占領地政策が、最末端の部分でこうした有志団体に頼って（誤解を恐れずに言えば、脆弱な基盤の上に乗って）展開されていた、ということでもある。占領政策の根幹を支える部分を、こういった人々に請け負わせ、軍が都合のよい部分を利用する形で、当初の日本の占領政策が遂行されたのである。

第3点は、対日協力の形の多様性である。対日協力の問題は、協力と抵抗という観点から捉えられることが多い。この視角では本章で扱った3人の上海市長蘇錫文・傅宗耀・陳公博は同列に「漢奸」あるいは日本の交渉「相手」ということになる。しかし、大道政府が上海特別市政府へと改組されていく過程は、西村展蔵・蘇錫文らの降格、排除の過程でもあった。

日本軍の占領下で如何に中国の将来を構想していくか。この点で蘇錫文・傅宗耀・陳公博の展望はそれぞれ異なっていた。日本と協力する、という点では共通するものの、彼等が考えていた「あるべき中国／上海社会」の姿は、一様ではなかったのである。上海市政府から離れた後、蘇錫文は汪政権の政策に対し激しく批判しているが、その中身はこうした背景事情を押さえなければ理解することは難しい。上海市大道政府から上海特別市政府に到る政府の変遷は、占領下中国に存在した、「日本軍占領下で如何なる中国を構想するか」という多様な議論の縮図とも言えるのである。

第3章 「大漢国」建国を目指して—張鳴の「五族解放」構想

本章の目的は、日中戦争開戦前後「五族解放」なるスローガンを掲げ、漢民族による大漢国の樹立、さらに日本との提携を主張した張鳴という人物に注目し、当該時期中国の将来像に関する議論について検討し、また日中間交渉の一端を明らかにすることである。

すでに第2章では日本軍占領直後の極端な既存の政治体制否定の議論（中華民国否定の議論など）を明らかにしたが、本章の扱う「五族解放」もそうした主張の一形態とみなすことができる。また日中戦争に至るまでの張鳴の経歴からは、清朝の遺臣、国民党西山派・胡漢民派（蔣介石に対立する勢力でもあった）との関係が見えてくる。さらに張鳴が台湾出身であることを隠して行動していたことから、当時の日中台関係を考える際にも新たな視点を提起できるように思われる。

張鳴は1930年代に日本の大陸政策に時に寄り添った活動をする一方、中国国民党西山派の有力者で司法院院長など要職を歴任した居正の女婿でもあったことから、戦後台湾でも活動し、その係累には戦後台湾社会で相応の地位を占めた人物も多い。このため、張鳴の戦前の活動については長らく正面から検討が加えられることはなかったようである。

本章では戦時期における張鳴の議論を検討する事を目的とするが、従来張鳴の経歴が明らかにされてこなかった事情に鑑み、まず諸史料で張鳴の前半生を明らかにし、その上で張鳴の「五族解放」「大漢国建国」の議論について検討した。

張鳴は1920年代半ばの復辟運動から、政治に関わり、その後は国民党の西山派・胡漢民派の活動家として、一貫して反蔣の立場を堅持した。満洲事変後は五族解放に基づいた大漢国建国など、国民政府や中華民国の枠組を超えた独自の主張も展開した。

このような張鳴の中華民国否定の主張は、太極旗を掲げた点も含めて、日本軍の上海占領直後に樹立された上海市大道政府の「大道思想」とも共通しており、後に中華民国維新政府実業部部長に収まる王子恵が、同じく当初は中華民国を否定し独自の国旗を準備していた事情とも通じるものがある（第4章）。

では張鳴の行動・主張からは我々は何を読み取ることができようか。1つには、日本の中国侵略が、一部の人間にとっては、既存の社会体制を覆し新たな体制を模索する上で意味を持ったということである。日本によって齎された社会の激変に、将来の展望を見出した人々も少なからず存在していたのである。

張鳴の政治活動は主には反蔣という国内的な要因に起因しているが、張鳴の発言を追っ

ていくと、満洲事変やその後の情勢に合わせながら、主張の内容を展開していった様子も
うかがえる。仮に張鳴が五族解放や大漢国建設の意向を十数年にわたって持ち続けていた
としても、満洲国の建国や、内モンゴル自治運動の進展が無ければ、張鳴は自身の議論を
これほど具体的に展開する事はなかったと思われるのである。

2 つには、日中戦争勃発後日本軍占領地に成立した各種政権に関わった人々が、必ずし
も直ちに国民政府以前の中華民国北京政府の三権分立の政治体制を採用したわけではない
ということである。事態はより複雑で、上海市大道政府や張鳴の大漢国のように、中華民
国という政治体制をも改めることをも選択肢に入れて動く人々があつたのである。日本の
占領地支配が進展する過程で、諸構想の中から政治体制もまた選択されたと言えよう。

3 つには、中国国民党の中の西山派や胡漢民派の関係者の中に、日中戦争期に日本と関
係を持った人物が少なくない点である。張鳴が反蔣運動に従事する中で共に行動した任援
道・何世楨・陳中孚といった人々は胡漢民と関係のあつた人物である。第2章で触れた大
道政府市長蘇錫文も胡漢民と関係を持っていたという。彼等は蔣介石と対立する胡漢民の
意を受けて行動していたと考えられるのである。張鳴の経歴を追うと、著名とは言えない
ものの、実際に直接日本側と折衝した人々の動きもうかがえよう。従来、一般に日本側が
利用した、と説明されてきた人々も、見方を変えれば彼等が日本を利用して、中国政界の
中で自己の政治的浮上を狙っていた可能性も見えてこよう。

4 つには、当時の中国における台湾籍と福建籍の問題である。少なくとも戦前期の張鳴
は台湾出身である事を隠して行動している。蘇錫文や王子恵にも台湾出身という噂があつ
たことを考えると、戦前の日中関係における台湾籍民の意味を考えるきっかけになりそう
である。

これと関連して張鳴・蘇錫文・王子恵等が、一様に日本語に堪能であることで日本人か
ら「重宝された」ことも見逃すことはできない。日本語が出来ることは日本人にとって都
合が良かったという点はもちろんのこと、それを基盤にして、彼等が日本人との間の関係
をさらに深め、一歩進んで信頼関係の構築へと進むきっかけを与えた可能性が高い。

第4章 中華民国維新政府指導層の時局観—梁鴻志・温宗堯・陳羣・王子恵

本章の目的は、1938年3月華中の日本軍占領地に成立した中華民国維新政府（以下、維新政府）指導層の主張から、占領下における中国の将来像、さらに維新政府の性格について再考することである。すでに複数の先行研究により維新政府の具体像は明らかにされつつある。しかし、そこでは維新政府の傀儡性・弱体性が前提となって議論が進められる印象もあり、その点で導かれる結論は想定内に収まっているとも感じられる。筆者は傀儡性や政権基盤の弱さという面からだけでは、維新政府を説明しきれないとも考える。

そこで本章は先行研究の成果をふまえながらも「維新政府はそもそも何を標榜し、いかなる立場に立っていたのか」という点を重視した。実は維新政府の立場やその主張については、従来ほとんど言及されてこなかった。しかし、維新政府での議論には、各論者のそれまでの政治的な立場が見え隠れする（特に外交観や政治観）点、また現状についてもその後の汪精衛政権等とは異なる観点から説明している点等から、日本占領下の諸政権の議論の変遷を考える際に、無視することのできない位置を占めると考える。また維新政府の議論に着目することは維新政府の性格を考えるためのみならず、抗戦時期の中国の政論の全体像を理解する上でも避けて通れぬ作業と思われる。というのも、抗戦の立場にあった人々も、和平の議論を意識していたと思われるためである。

その結果、維新政府で指導的立場にあった4名の態度は、梁鴻志・陳羣が言論よりも行動に重きを置き、温宗堯・王子恵が積極的に議論を展開した点で違いがあるものの、日本との提携、反共、日中戦争の原因を蒋介石や国民党政府に帰した点などで共通し、これらが維新政府の議論の基調をなしていたことが明らかになった。

もちろん彼等も日本の行動を無批判に認めていたわけではなかった。梁鴻志は中国が自主独立であることを主張し、温宗堯は日本の無制限の要求を抑えるためにこそ条約を結ぶことを重視し、また将来は満洲国も含めて、失われた中国の領土を回復する必要があると説いた。「日支両棲」を自称した王子恵も、やはり漢民族としての矜持は表明していたのである。

こうした主張は、日本に譲るべき点は譲りながらも、そこに中国の主張を織り込み、間接的に日本を批判・牽制する点に特徴があった。その主張はまた、中国が敗戦したという現状認識に基づき、長期的視野の下、漸進的に国力回復を図ることに力点を置いたものでもあった。維新政府では、当初王子恵が唱えた民国の否定が退けられ、中国の原状（三権

鼎立の共和政体) 回復への希求が、政府政綱なども含めて語られたことにも留意したい。これは中華民国の体制を否定し、最終的に世界が天皇の下に帰一するとした上海市大道政府の主張や大漢国建国を唱えた張鳴と比べれば、中国の事情に沿ったものであった(第2・3章)。

しかし、彼等が公表できた政見はここまでであった。維新政府では中国が日本に負けたという前提から議論がスタートしていた以上、中国人が日本の占領を受け入れることも自明とされた。また古典に典拠を求めるような議論は、誰にでもわかる明快さを欠いていたとも思われる。

こうした維新政府の論調は、長くは続かなかった。1938年11月に近衛文麿が東亜新秩序声明を出し、さらに12月末には日本との和平を模索していた汪精衛が重慶を脱出し、新たな和平構想が具体化してくると、あからさまな国民党批判や国民政府と対立する「三権鼎立」を希求するような議論が減っていく。維新政府当初の主張(言葉を換えれば維新政府らしい議論とも言える)は政府成立から1年を迎える時期に転機を迎え、その後は東亜新秩序・大アジア主義等、汪精衛らと歩調を合わせた議論に収斂していったのである。

第5章 袁殊と興亜建国運動

本章は1939年から1940年にかけて上海で活動した興亜建国運動（以下当時の略称から興建運動）の解明を通して、日中戦争期中国における和平陣営の実態に近づかんとする試みである。興建運動は、汪精衛らが新政権樹立を模索する中、その支援を目指した陸軍の影佐禎昭の要請を受け、上海総領事館の岩井英一とジャーナリストの袁殊が中心となって組織した運動であった。この運動は日中戦争の過程で現地日本当局に指導されたそれまでの親日団体と比較すると、人員・組織・主張などに特徴があった。本章ではこれに注目し、当該時期の和平陣営を理解する際の視角を提示した。

運動の中心となった袁殊は、国民党との関係を基盤に早くからジャーナリストとして活躍し、共産党入党後は上海領事館の岩井英一とも情報をやり取りする関係であった。

1939年、汪精衛が和平運動を始めると、袁殊と岩井の関係を基盤に運動が組織された。興建運動は日本の要請で組織されたものの、活動を担ったのはそれまで抗日陣営にあった活動家や文化人・大学教授、国民党・共産党と関係を持った人々であった点、労働団体や学生・青年を運動の担い手に組織しようとした点などで、従来の和平陣営の運動とは明らかに異なっていた。

さらに興味深いのは、活動は中国側に任され、その自主性が認められた点である。興建運動が展開した汪政権成立前夜は、国民大会開催が予定されるなど、汪派拡大の可能性がある時期であった。学生や労働者に的を絞ったことに加え、こうした事情もあいまって、興建運動は従来の和平団体と比べて急速に拡大したと思われる。

残念ながら興建運動に関する史料は、運動の刊行物や日本側の文書が中心で、管見の限り中国の檔案館には関係する史料は確認できていない。また夙に知られるように当時の中国新聞が、抗戦陣営・和平陣営双方共に、対抗する相手側の動きを積極的に報道することがなかったことも、興建運動を含む和平陣営を、異なる視点から評価することを難しくしている。それでも、労働委員会の『労働者』半月刊が取り上げた労働争議は、抗戦陣営の『申報』や国際聯盟支部による『国際劳工通訊』も同様に報じていることを考えると、その活動は少なくとも当時の上海の労働界の事情を反映したものであったと判断できよう。

こうした状況下で、『大陸新報』が伝えるように、重慶国民政府が興建運動を手厳しく非難したことは、それが抗戦陣営の動揺を抑えることが目的であったと思われるが、図らずも彼等の興建運動への警戒感を伝えている。さらに満洲国協和会や華北の新民会からも

視察が来たこと、周仏海が興建運動の拡大を非常に警戒したこと、運動解散後も汪政権が彼等を取り込んだこと等を考え合わせると、興建運動が公称する動員人数に多少の誇張があったとしても、この運動が和平陣営において相応の力を持っていたとすることは、無理がないように思われる。また興建運動1年目の報告『興建第一年』が、成果のみならず、自ら達成できなかった課題についてもはっきり言及し（そうでなければ報告書の意味がないが）、決して総花式のものでなかった点にも留意しておきたい。

一方、興建運動の存在は、日本にとっては「暴支膺懲」に代表されるそれまでの日本の対中国方針が大きな変更を迫られていたことを表している。民衆の支持を取り付けるためとはいえ、結果としてそれまで抗日陣営にあった国民党特務や共産党関係者に頼らざるを得なかった点は皮肉であった。また、和平陣営においても学生や労働団体に的を絞った運動が追求されるようになったことは、その獲得が日本占領地内の政権の帰趨を左右するという意識が共有されつつあったことも示していよう。

では興建運動は、共産党にとってはどのような意味を持ったのか。興建運動に袁殊が関わったことで、共産党は対日和平陣営へのより密な情報ルートを得ることができたと言えよう。共産党がこれによって積極的な行動を考えていたとまでは即断できないが、潘漢年が袁殊を通じて汪精衛とも会見したことを考えれば、少なくとも共産党が和平陣営との提携も視野に入れて備えていたことは確かであろう。興建運動以来の新聞社・雑誌社は共産党地下党員をカモフラージュする役割をも果たし、日本軍に拘束された共産党員が、袁殊を通じて釈放されることもあった。こうした点で、興建運動は和平陣営の中で独特の立場を持っており、日本占領地の多様な側面の一部を表すものと言えよう。

第6章 興亜建国運動とその主張

本章の目的は1939年から40年にかけて上海で活動した興建運動(第5章)の機関誌『興建』月刊の主張から、同運動の議論の特徴とそれが日中戦争の中で持った意味を明らかにすることである。

興建運動の主張が全面的に展開されたのは機関誌『興建』月刊(1939年10月-1940年12月)であった(以下『興建』)。その投稿規程によれば、汪精衛らの和平救国運動の擁護、赤化陰謀の消滅、中日合作の推進を旨とし、共産党の陰謀を暴露するもの、中日紛糾の誤解を指摘する論文・翻訳を特に歓迎する旨が謳われ、大川周明「日本二千六百年史」など日本人の論考も訳載された。懸賞論文の募集もあり、これには論文862件を含む総数3793件の応募があった。

興建運動では、時代が転機にあるという認識の下、戦争を通じて中華民族の強さが証明され、日本も中国に対する認識を改める必要があるなど、抗日戦争としての日中戦争に積極的・肯定的意味づけがなされた。これには当時の情勢も影響を与えていた。日中の戦争が始まって3年を迎えた1939年から1940年にかけては、日本軍の占領地支配は長期化の様相を呈する一方、抗戦陣営は積極的な国際的支援を望めないという点で、苦しい時期であった。欧州ではナチスドイツの優勢が伝えられ、日本でも東亜新秩序のスローガンの下、新体制への模索が続いていた。興建運動はそうした影響を受け、中国も新たな段階に入るべきと主張したのである。

そこでは近衛声明までの抗日は正当な行為で、戦争を通じて日本も誤りを認めたとされ、時に日本帝国主義の駆逐といった強い表現も使われた。もちろん、新しい時代への言及は個人のレベルではこれまでも見られたが、それが民族の独立や日本批判などと結びつき、積極的な主張を構成することは、これまでの和平陣営には見られなかった。

たとえ日本占領地であっても、中国のナショナリズムとあまりにかけ離れた議論では、受容されないことはもはや明らかであった。日本との戦争を終結させ、日本と対等の立場での中国再建を謳う興亜建国の立場は、従来の対日和平の議論には納得しないものの、一方で抗日の行方にも不安を感じていた人々を取り込もうとした議論であったと思われる。

また袁殊以下、この運動の関係者に共産党と関係を持った人が多かったことは、興建運動の主張に一定の影響を与えた可能性がある。穿った見方をすれば、詳細に共産党批判をすることで、共産党の主張を日本占領地で公刊することができたのである。実際、興建運

動の共産党批判は、すでに見てきたように、その主張を頭から否定しているわけではなく、中国の抱える諸課題については、むしろその認識を共有する側面も持ち、この点で、単に共産党が青年を麻痺させている、といった議論とは一線を画していた。

一方、日本にとってこうした興建運動を「育成」することは、「暴支膺懲」に象徴される、それまで日本が中国に対して取ってきた日中戦争の立場（即ち日本の戦争は正しいという主張）が、少なくとも中国現地では最早通用しなくなったことを、日本自らが認めたことに他ならなかった。支那派遣軍総司令部が、1940年5月に中国での戦争目的を将兵に伝えるために発した「派遣軍将兵に告ぐ」が『興建』に訳載されたのも象徴的である。

日中間に戦端が開かれて以来、和平陣営では日中提携や中国の現状に関して、様々な論者が説明を展開してきたが、その内容は1940年を前後するこの時期に、大きな転機を迎えていたということができよう。

また当時の中国共産党がどのような意図で袁殊を岩井英一に近づけたのか、という問題を考えると、興建運動の持つ意味はさらに増そう。袁殊の息子曾龍は、その目的を日本側の情報を得るためとするが、果してそれだけであったのか。共産主義への一定の理解を示した点、経済政策に共産主義的な手法を提示した点など、興建運動の主張には和平陣営に共産党の主張を受け入れさせる可能性があったことは否定できまい。周仏海の「共産党がわが政府（汪政権）との合作を欲しており」という記述、袁殊の上司潘漢年が岩井英一・影佐禎昭のみならず、汪精衛とも停戦問題で会見していることなどを考えると、少なくとも共産党も和平陣営との間に起こりうる展開に備えていた可能性があったと言えまいか。むしろ、国民党・共産党・和平勢力は時に互いに重なり、水面下で行き来していたのである。興建運動は図らずもそうした動きの一端をうかがわせるものと言えそうである。

第7章 汪精衛政権の憲政実施構想

本章の目的は、日本軍占領下の南京に成立した汪精衛の中華民国国民政府（以下汪政権）における憲政実施の議論を通して、日中戦争時期の和平陣営における将来構想の実態に迫ることである。これまで汪政権が成立にあたり標榜していた憲政実施構想については十分な考察がなされておらず、中国憲法史の文脈でも汪政権下の憲法構想に言及されることはなかった。しかし汪精衛は日本との和平を模索する一方で、早期の憲政実施を主張していた。汪精衛の還都宣言（汪政権は重慶へ移った国民政府が南京に還った、という立場であった）では「和平の実現と憲政の実施」が二大方針として宣言され、同時に発表された国民政府政綱も「国民大会を召集し憲法を制定し以て憲政を実施す」と規定していた。

このように汪政権が当初憲政実施に積極的な態度を示していたこと、また憲政実施の問題に直面する中で、彼等が如何なる政治体制を取るべきかという議論を盛んに行ったこと、さらに汪派が憲政実施を唱え始めた時期が、世界的に政治の新体制が求められた時期とも重なったことを考えれば、同政権の性格を考える上でも、その憲政実施の実態に迫ることは必要な作業と思われる。

また、1939年8月に汪派国民党が上海で五期六中全会を開いてから、汪政権が国民大会開催延期を表明する1940年12月までは、抗戦陣営と和平陣営が憲政実施でも競合関係にあったことにも注目した。

国民政府は1936年に中華民国憲法草案（以下、五五憲草）を発表しており、それは遠からず国民大会で決定実施されることになっていた。孫中山の三序構想の最後の段階である憲政を実施することは、国民政府の正統性を担保する上でも極めて重要な政治課題であった。そしてその実施を遅らせていたのは日中の開戦に他ならず、その結果、重慶と南京の2つの「国民政府」が憲政実施を競う事態となっていたのである。

この事情を考えれば、汪政権下で憲政実施委員会が設置され、その後数次にわたって同委員会が開催され、憲政実施の議論がなされたことは、すでに豊富な研究成果がある重慶での憲政を巡る動きを補完する意味も持つ。また中国の憲政実施への歩みを考える際に、また当時の中国政治に関する議論を考える際にも注目する価値がある。

汪政権の成立前夜、1939年8月頃から汪派では憲政に言及する議論が登場し、8月末に上海で開催された汪派国民党五期六中全会で憲政実施の国民大会開催が正式に宣言された。それに少し遅れる形で9月重慶側でも国民参政会が国民大会の開催を提案し、11月の国民

党五期六中全会は、1940年11月12日に国民大会を開催することを決定した。また汪政権も憲政実施委員会を組織し、1941年元旦の国民大会開催を決定した。

しかし、汪政権・重慶共に国民大会の実施には困難を伴った。汪政権では国民大会開催・憲政実施を掲げることで和平陣営の更なる拡大を狙い、それに対し重慶側も警戒したと思われるが、結局憲政実施の表明は汪政権の拡大に結び付くことはなかった。また憲政実施によって具体的にどのような政治体制を実現させるかについても、ナチスドイツや日本の新体制運動を範とした指導体制を志向する動きが強かったものの、それに異を唱える者もあり、必ずしも和平陣営の内部が纏まっていたわけではなかった。

一方、抗戦側でも共産党は、国民大会開催に際しては「漢奸以外の国民」は党派に関係なく平等な立場で政治に参加する事を要望しており、国民大会を開催することは共産党の政治進出を大幅に認めることに繋がりがねなかった。国共の対立が先鋭化する中、憲政実施に舵を切るとは、重慶国民政府にとっても難しかったと思われる。

さらに実際の問題として、戦争の継続は、汪派・重慶双方にとって国民大会代表の参集を困難なものにしていた。憲政実施委員会の議論でも、国民大会の開催には賛成するものの、具体的に代表がどのように集まれるのか、という疑問を呈する委員は多く、そうした状況下で拙速に国民大会を開くべきではない、との主張も根強く存在していた。周仏海も、憲政実施について「一般国民が注目していないので、このことについては非常に活気がないと感じるし、しかも滑稽であると考え」と日記に記している。

こうした状況下、戦争状態が続いていることを理由に、和平到来まで国民大会の開催を延期することは、実は双方の国民政府にとって自らの体面を傷つけることなく、問題を回避できる無難な選択であったと思われる。

重慶側は1940年9月25日、同年11月12日に予定していた国民大会開催の延期と、その代わりに10月中に国民大会籌備委員会を設けることを決議した。重慶側が憲政実施を延期したことにより、汪政権にとっても、これ以上憲政実施を唱えても自派の拡大が見込めない以上、拙速な国民大会召集・憲政実施にこだわる意味は薄れていったと思われる。

汪政権も1940年末の段階では日華基本条約の締結、東亜聯盟中国同志会の設立、汪精衛の主席就任、1941年1月の中央儲備銀行の開行など、その後しばらくはその正統性と拡大を宣伝する政治的行事に事欠かなかった。また汪政権成立時の熱気、すなわち政治課題がひと段落し、占領地内の経済・食糧問題といった現実的な施策への関心が以前にも増して高まっていたことも、汪政権の憲政延期の背景にあったと思われる。

では汪政権における憲政実施を巡る一連の動きから何が言えようか。1つには1939年8月の五期六中全会から1年強の間は、実は和平陣営においても憲政実施について様々な議論が展開されたという点である。確かに汪政権の人的資源の不足を反映し、憲政実施委員会のメンバーには日中戦争以前の憲法草案作成に関わった人物もほとんどおらず、憲政実施に関する論稿の数も、抗戦側の方が多い。

ただ、近現代中国の政論を考える際には、こうした和平陣営での議論を意味のないものとして退けることはできない。というのも汪派の議論で興味深いのは、憲政実施に直面する中で、彼等が如何なる政治体制を取るべきか、さらに言えば汪政権がいかなる政治体制を持つべきか、という点についての議論も進んだためである。

汪派が憲政実施を唱え始めた時期は、国外では、日本で近衛文麿の新体制運動が期待を以て語られた時期と重なり、汪政権成立はフランスのヴィシー政権成立及び同政権の憲法制定の動きとも重なった。日本やフランスの事情を伝える記事では、普通選挙に基づいた民主主義制度が旧時代のものという意識も表明されており、これは汪政権の憲法に対する意識、さらにその後展開することになる東亜聯盟運動、新国民運動の意義づけにも影響を与えたと考えられるのである。

2つには、汪政権の5年間を通して、これほど特定のテーマについて様々な人間が百家争鳴の如く議論することは、それ以後はなかった点である。憲政実施は汪政権のみならず、重慶国民政府や共産党をも含み込む中華民国全体の問題であった。故に汪政権は憲政の議論を通じて自派の拡大を狙い、また重慶側もそれを警戒したのである。また盛んな議論の存在は1940年という段階では和平陣営にも展望があったことも示している。こうした「還都」直後の状況は、後年「汪主席還都時代之熱烈」と振り返られることになる。

これ以後、汪政権では憲政実施と入れ替わるように東亜聯盟運動など新たな政治運動が発動されていくが、そのどれもが汪政権の支配地域内での動きにとどまった。またその後は日本の戦況が悪化するとともに、日本との和平を前提とした枠組みの中で中国の将来を展望する具体的な議論そのものがなくなっていくのである。

3つには、中国における憲法の重みである。汪政権の中では重慶国民政府への対抗上、早期に国民大会を開催すべきとし、国民大会代表選出の方法についても「政府が指名すれば可なり」といった主張も存在した。しかし、結局はそうした手段は退けられたのである。これは選挙によって選ばれた代表でなければ国民大会の正統性を損なう、という判断が働いたものと思われる。和平陣営の重慶側の憲政実施に対する批判は、そのまま和平陣営に

跳ね返り、その動きをも牽制するものとなったのである。

すでに述べたように汪精衛やそれに同調する人々の憲政の理解は、本来の民主主義を逸脱し、否定する要素も抱えていた。しかし、それでも国民大会代表の選出基準を操作する事は躊躇されたのである。汪精衛自身もそうした状況を十分理解し、1940年末の段階では、すでに議論を如何に鎮静化させるかを考えていたように思われる。国民大会の召集、さらに憲政実施という政治課題のハードルはそれだけ高かったことになる。

その後、汪政権側でも重慶でも憲政に関する議論は急速に減少する。重慶側で憲政に関する議論が再び高まりを見せるのは日本敗戦後の日程が具体的なものとして視野に入ってきた1943年に入ってからになる。

第8章 伍澄宇の思想と維新政府・汪精衛政権

1. はじめに

本章は、辛亥革命以来孫中山の革命運動に従事し、日中戦争時期には維新政府・汪政権に参加した伍澄宇の活動を追うことで、孫中山の革命運動と、「偽政府」とされてきた維新政府及び汪政権の、近代中国史上の意味を再考することを目指すものである。

伍澄宇の活動の一端は『孫中山全集』『孫中山集外集』や『黄興集』に収められた書簡、馮自由の著作などからも窺えるものの、これまでは飛行機部隊の導入を中国で初めて主張した、という他にはほとんど言及はなかった。伍澄宇は中国史上で、ある種忘れ去られた存在とも言えよう。この背景には、伍澄宇の革命時期の活動の中心が国外で、中国国内での知名度が限られていたこと、伍澄宇所蔵の史料が戦災で失われたこと、また戦後「漢奸」とされたこと等が影響していよう。

しかし、伍澄宇が中国同盟会結成直後から革命運動に参加し、孫中山も長女孫姪の婿に擬すほど信頼していた点、同時期に唱えた民徳主義が、日中戦争期の大民会（日本占領地に成立した維新政府傘下の民衆組織）の理論的に支柱になった点、伍澄宇が維新政府・汪政権で県政訓練所教官として憲政実施に向けた動きに積極的であったと思われる点、また戦後も台湾で伍澄宇が言論活動を続けた点などを考えると、その活動の軌跡を検討することは、日中戦争時期の対日和平陣営の動きを理解することはもちろん、近現代中国史の一側面にも光を当てることになると思う。

伍澄宇はその生涯を通じて多くの書物を執筆し、そこに一貫した伍澄宇の立場をうかがうことができる。本章では辛亥革命前後から戦後にいたる半世紀にわたる伍澄宇の活動とその議論を明らかにし、その上で辛亥革命がその後の中国近現代史に与えた影響、および戦時期の対日和平政権の意味の再考を試みた。

その結果明らかになったのは、政治状況が変化する中でも一貫して自らの政見を表明してきた伍澄宇の姿である。伍澄宇は孫中山の死後政界を離れているが、後年「蔣主席に対して不満であった」と発言をしていることなどから考えると、孫中山亡き後の国民政府に対して思う所があったようである。

こうした心情は伍澄宇に限られるものではない。孫中山奉安大典で孤立する陳少白や、同じく大典後の宴席で国民政府を批判する老革命闘士たちの気持とも重なる。辛亥革命に尽力した〔とっていた〕彼等の理想が高ければ高いほど、その後の中国政治の姿は、

彼等にとって歯痒いものに見えた可能性は高い。辛亥革命に参加したという矜持はその後
も長く彼等が理想を語る際の原点となったのである。

伍澄宇にとって、占領地政権への参加は決して最良の形ではなかったものの、少なくと
も1つの転機となったように思われる。もちろん伍澄宇が積極的に維新政府や汪政権に参
画したとも思われぬ。伍澄宇は自分が「偽政府」に参加したのは命を守るためであった
とし、また戦後の法廷では、自身を「失意政客」と規定する見方に強く反論している。

ただ一方で伍澄宇は、たとえ日本占領下の政権であっても参加したからには、そこで出
来得る限り自らの政見を披露するという積極的な面を持っていたように思われる。これは
伍澄宇が講じていた陽明学の「知行合一」の考え方も影響していよう。少なくとも伍澄宇
が維新政府・汪政権を通じて内政部県政訓練所で教壇に立っただけでなく、そこで講じた
内容を出版していることを考えれば、当該時期の活動が全くの受け身であったとは思われ
ない。伍澄宇は日本占領下という制約の中にもありながらも、出来る限り自らの理想の実現
を試みていたと言えよう。

維新政府や汪政権に参加した人々の態度に対して、特に日本との関係においてその無気
力・受動的側面に言及されることがある。ただその一方で、日本の占領下にもありながらも、
そこに活路を見出し、中国の将来について議論を試みた伍澄宇のような存在もいたことは、
同時期の歴史を考える際には必要なことと思われる。

第9章 日中道義問答

一日米開戦後、「道義的生命力」を巡る和平派中国知識人の議論

本章では太平洋戦争勃発前後から日本で一世を風靡した京都学派の議論に対する和平中国人知識人彼等の反応から、当時の中国知識人の意識に近づくことを試みた。発言が制限を受けていた時代状況の中であるが故に、本章の扱う彼等の批判の文脈の意味、また彼等が最後までこだわったものも、より明確に表れたように思われる。

本章で注目した論争は1942年末から1943年にかけて行われた。きっかけは、京都帝国大学助教授高山岩男が総合雑誌『中央公論』（1942年10月号）に掲載した「歴史の推進力と道義的生命力」という論文であった。この論考は対米英開戦に世界史的な意義を見出す、所謂京都学派の議論に括られるものであったが、同論文は和平陣営の中国知識人の反響を呼び、早くも同年中に中国人3人が反論し、さらに翌年『中央公論』誌上でさらに中国人1人が反論を加える事態となった。この日中の議論は高山が中国側の主張を一応認めたことで終息したが、その後も中国ではこの一連の議論をまとめた小冊子が発行されるなど、当時の中国占領地では一定の関心もたれたことが窺われる。

では、高山論文は何を主張し、和平陣営の中国人はいかなる論点に反発したのであろうか。管見の限り、和平陣営で複数の中国人が日本の特定の論説に対してこれほど短期間の間に公の場で反論を加えた事例は、前にも後にも他に確認できない。本章では、高山論文とそれを巡る中国の和平派知識人の主張から、太平洋戦争勃発後、日本の戦況が悪化していく時期における彼等の意識に迫った。

中国側知識人は当時日本で話題となっていた京都学派高山の議論に注目し、基本的にそれを認めたものの、そこでの中国理解については正面から反論を展開した。この背景には当時のどのような事情が影響していたのであろうか。1つは太平洋戦争勃発後、戦争を学問的に意味づけようとしたいわゆる京都学派の議論に、和平陣営の中国人もかなり注目していた点である。新たな時代の到来を語る議論は、和平陣営の中国がその新たな世界にどのように関わっていくのか、という点でも見逃すことができなかつたと思われる。京都学派の議論は、和平陣営の中国人にとっては、日本との平和の意義を説得的に語るための理論的な武器としての意味も持っていたのである。

2つには、この論争が行われた時期が、汪政権にとっても転機であった点である。これは汪政権を通じて発行されていた中心的政論誌『政治月刊』の記事の変遷にも表れている。

その4年強の内容の変遷を追えば、具体的な議論がより抽象的なものへ、さらに歴史上の事象の解説、日本語記事の訳載、現実の政治とは直接関係のない連載記事の増加と、変化していったことがうかがえるのである。そして、その転機の1つが1943年上半期、まさにこの本章が扱った時期に重なるのである。これには和平陣営の知識人の中に、日本との和平を基盤とした中国の将来像が見えにくくなってきたことが関係していよう。

日本との具体的な展望が見えにくくなってきた時代であっても、高山が議論の俎上に上げた「道義的生命力」といった抽象的な議論であれば、彼等にとっても参画することができ、またすでに述べたように「時代の転換点における戦争の意味」を語る議論は彼等が何故日本と協力する必要があるのか、ということを考える際に避けて通ることのできない問題であった。そしてその関心の高さ故に、そこで展開された中国に関する議論への反発も大きなものになったと予想される。和平派の中国人知識人は抗日陣営のように正面から日本を非難することはできなかったものの、そうした彼等でも高山の中国に対する議論は我慢ならなかったのである。

筆者はこの論争を通じて、彼等が中国の道義性、民族の強さ、といった部分に対して見せたこだわりに、和平派の中国人の矜持を見る。また同時にこの論争には、日本の知性の代表とも言える学者達の中国認識の限界も露呈しているように思われる。

終章

本論文の内容から次の3点が明らかになった。

第1点は、日中戦争の勃発、さらに日本軍の占領という事態の出現により、それまで中華民国の政治の表舞台に出てくることの少なかった主張や発想が、顕在化してきた点である。戦後の中国近現代史においては「漢奸」や「協力者」として一括りに見られてきた人々も、その主張や抱いていた将来構想は実は多種多様であった。和平陣営の人々も決して日本との関係ばかりを議論していたわけではないし、必ずしも日本に唯々諾々と従っていたわけでもない。むしろ、維新政府の議論に見られるように、日本との友好を前面に掲げることで、日本に対する要求が可能になった側面もあった。さらに興建運動のように日本に対するより直截的な批判も行われたのである。彼等は日本の占領という制約の中にもありながらも、やはり中国の将来を構想していたのである。

こうした和平陣営の主張には、その後の成り行きを知っている我々から見ると、突飛な印象を与えるものもある。しかし、こうした議論も彼等のそれまでの経歴や中国近現代の諸外国との交渉他の経験に基づいていることを考えれば、近現代の中国社会を考える際に無視できない。

1930年代末から1940年代の事情を考えると、この意味は弥増そう。例えば張鳴の議論の背景には、満洲国の成立や、内モンゴルの独立への動きがあったことが窺えるし、張鳴が福建事変による中華共和国の成立に深く関わっていたことも看過できない。張鳴の大漢国建国の主張は、中華共和国樹立という動きと、中華民国という政治体制を否定（ないしは清算）しようとする点で、繋がっている。和平陣営の動きの中に、ともすればこれまでの中国史からは見えにくかった、数々の文脈を浮かび上がらせることができたのである。

第2点は、和平陣営の動きが、日本の劣勢が広く知られるようになる1943年頃になるまでは、抗戦陣営にとっても決して無視できない存在であった点である。これは当初維新政府の首班に擬せられた唐紹儀が暗殺されたり、重慶を離れた汪精衛が度々命を狙われる危険にさらされたりした事実を想起するだけでも明らかである。当時の中国の主要都市のほとんどが日本軍に占領された事態は、抗戦陣営にとっては大きな脅威であった。したがって、抗戦陣営の動きを検討するにしても、常に和平陣営での動きが陰に陽に影響を与えていたと考えることは自然であり、むしろその方が実情に即していると思われる。

第3点は、日本の8年間に亘る占領の中で、和平陣営の議論がより中国の事情を受け入

れる形で変化していった点である。中華民国という体制を否定し、大道思想・大漢国の建設を掲げた当初登場した議論が、中華民国という枠組みは認めながら、国民党・国民政府のみを批判するという段階を経て、最終的には汪精衛を中心に「国民政府」が「還都」するという形式で、南京に政権が樹立されたのである（日中戦争開戦当時、「国民政府」は日本の攻撃対象であった！）。

言うまでもなく、この背景にはより安定した占領地経営を必要とした現地日本当局の意向が関係している。しかし、より安定した形が結局「国民政府」の「還都」という形で落ち着いた点は興味深い。日本の中国占領は、中華民国を否定するような政権を登場させる衝撃とはなったものの、それを継続させるほどのものではなかったのである。日本占領地においてでさえ、「国民政府」が求められたという事は、和平陣営の人々もまた、それを中国の在るべき姿として受け入れていたということでもあろう。であるが故に、抗戦陣営もまた、当初は日本の占領地に「国民政府」が「還都」する事態の出現を憂慮したのである。

第4点は、近代中国における日本の存在の大きさである（日本の影響とも言える）。これはすでに多くの指摘のある点でもあるが、本論文を通じても、より具体的な事例を通して改めて確認された。第3章で取り上げた張鳴が日本の大和魂に対応するものとして大漢魂を提唱したこと、また同様の主張を第1章で取り上げた池宗墨もしていることを鑑みても、近代日本の歩んだ道程は、中国の人々から見れば、身近な成功例と映ったことは疑いない。

抗日陣営にあった蔣介石について、その「日本体験が〔その後の蔣介石にとって〕参照基準・引証基準となっていた」という指摘もあるが、単に基準といったレベルを大きく超えて、日本を手本としようとした人も多かったことは、明治維新後の近代日本が未だ対外戦争で負けていなかった等、当時の状況を踏まえれば不思議ではない。

ただ残念なことは、日本人の多くが、中国人の親日の中身を誤解していた点である。彼等は中国より日本に親しみを感じていたわけではないのである。本論文で明らかにしたように、和平陣営の人々も無条件に日本を肯定していたわけではない。彼等の平均的な立場は「アジアに於ける日本と中国との地域的關係を重視し、中国の自主独立は日本と協調することなしには不可能」である、とする点にあったのである。

史料・文献一覧

(中国語はピンイン順・日本語はあいうえお順)

1. 史料

(1) 未刊行史料

檔案管理局 (台北)

国防部檔案。

行政院農業委員会林務局檔案。

国史館 (新店)

蔣中正総統文物。

外交部檔案。

上海市檔案館 (上海)

各種社・団会全宗彙集 (R130)。

日偽上海特別市政府檔案 (R1)。

外務省外交史料館 (東京)

外国ノ对中国借款及投資關係雜件／英国ノ部 第一卷 (B.E.1.6.0.X1.B1.001)。

各国ニ於ケル有力者ノ経歴調査關係一件／中華民國ノ部 第三卷 (A.6.0.187)。

江浙並奉直紛擾關係／本邦ニ於ケル孫文及盧永祥等ノ行動 (B.1.6.1.537)。

最近ノ中華民國憲法問題対策案／調二、第 71 号 (調査二_16)。

支那ニ於ケル綿業關係雜件 (1.7.7.034)。

支那事変ニ際シ支那新政府樹立關係一件／支那中央政權樹立問題 (臨時維新政府合流問題
聯合委員会關係、吳佩孚運動及反共、反蔣救国民衆運動) 第一卷 (A.6.1.056)。

支那事変ニ際シ支那新政府樹立關係一件／支那中央政權樹立問題 (臨時維新政府合流問題
聯合委員会關係、吳佩孚運動及反共、反蔣救国民衆運動) 第四卷 (A.6.1.059)。

支那事変ニ際シ支那新政府樹立關係一件／汪精衛關係 第三卷 [矢野記録] (A.6.1.071)。

支那事変關係一件 第四卷 (A.1.1.345)。

支那政党、結社關係雜件 (A.6.1.017)。

支那中央政況關係雜纂／国民党關係／国民党全国代表會議關係（地方大会ヲ含ム）
（A.6.1.020）。

支那内乱關係一件／福建独立運動關係 第一卷、第二卷（A.6.1.224～225）。

支那内乱關係一件／福建独立運動關係／輿論並新聞論調／連合通信（A.6.1.228）。

支那要人消息雜纂 第三卷（A.6.1.0031）。

帝国ノ对支外交政策關係一件 第四卷（A.1.1.093）。

帝国ノ对支外交政策關係一件 第七卷（A.1.1.096）。

本邦における協会及び文化団体關係 善隣友誼會關係（F1811.47）。

本邦人滿支視察旅行關係雜件／補助實施關係 第二卷（B.H.06.01.00.03.02.00.02）。

滿支人本邦視察旅行關係雜件／補助實施關係 第十六卷、（B.H.06.01.00.04.02.00.16）。

滿洲事變（支那兵ノ滿鉄柳条溝爆破ニ因ル日、支軍衝突關係）／善後措置關係／直接交渉
關係（A.1.1.298）。

要視察人關係雜纂／本邦人ノ部 第十三卷（I.4.5.2.126）。

国立公文書館（東京）

各種情報資料・支那事變ニ関スル情報綴。

各種情報資料・内閣情報部情報。

公文雜纂。

防衛省防衛研究所（東京）

陸軍省-密大日記。

陸軍省-陸支密大日記。

陸軍省-陸滿普大日記。

陸軍省-陸滿密大日記。

東洋文庫（東京）

中華民國国民政府（汪政權）駐日大使館檔案。

(2) 公報・會議録

中国語

『国民政府公報』 河海大学出版社、1989年。

『内政公報』（国民政府内政部）。

『市政府公報』（上海市政府）。

中国第二歴史檔案館『汪偽政府行政院會議録』 檔案出版社、1992年。

日本語

『官報』。

(3) 新聞

中国語

『大公報』（重慶）。

『民国日報』（上海）。

『南京新報』（南京）。

『申報』（上海）

『文藝新聞』（上海）。

『新聞報』（上海）。

『中華日報』（上海）。

『中央日報』（台北）。

日本語

『大阪毎日新聞』（大阪）。

『大陸新報』（上海）。

『台湾日日新報』（台北）。

『東京朝日新聞』（東京）。

『報知新聞』（東京）。

『読売新聞』（東京）。

(4) 雑誌

中国語

『東亜聯盟』（東亜聯盟月刊社・北京）。

『東亜聯盟』（東亜聯盟中国總會湖北分会秘書室・漢口）。

『東亜聯盟』（東亜聯盟中国總會広州分会出版社・広州）。

『古今』月刊（後に半月刊、古今出版社・上海）。

『国光雑誌』（国光雑誌社・長沙）。

『国際劳工通訊』（国際劳工局中国分局・上海）。

『建言』月刊（福建旅滬同郷会建言社・上海）。

『労働者』半月刊（労働者半月刊社・上海）。

『玲瓏』婦女図画雑誌（玲瓏婦女図画雑誌社・上海）。

『内外什志』（内外雑誌社・上海）。

『染織紡』週刊（染織紡週刊社・上海）。

『日本研究』（新紀元月刊社・上海）。

『申報週刊』（申報週刊社・上海）。

『時代動向』半月刊（時代動向社・広州）。

『実業月刊』（維新政府実業部実業月刊編輯処・上海のち南京）。

『市政府公報』（上海市政府）。

『同声』月刊（同声月刊社・南京）。

『微言』（微言週刊社・上海）。

『文摘戦時旬刊』（復旦大学文摘社・上海のち漢口）。

『憲政月刊』（憲政月刊社・上海）。

『新東亜』（維新政府行政院宣伝局・南京）。

『興建』月刊（興建月刊社・上海）。

『新国民』雑誌（新国民雑誌社・上海）。

『新文苑』（上海文理図書公司・上海）。

『新中国』（中国大民会宣伝処・南京）。

『政治月刊』（政治月刊社・上海）。

『中国公論』（中国公論社・北平）。

『中国漫画』（中国図書刊行社・上海）。

『中国一週』（中国一週社・台北）。

『中国与東亜』（中国与東亜月刊社・東亜聯盟中国總會上海分会）。

『中華新声半月刊』（中華新声半月刊社・上海のち南京）。

『中流』(中流社・上海)。

『中央導報』週刊(中央導報社・南京)。

日本語

『北支那』(北支那社)。

『公論』(第一公論社)。

『時局雑誌』(改造社)。

『時局情報』(東京日日新聞社・大阪毎日新聞社)。

『思想国防』(国防教育会)。

『実業之世界』(実業之世界社)。

『実業の日本』(実業之日本社)。

『支那』(東亜同文書院調査編集部)。

『セルパン』(第一書房)。

『祖国』(学苑社)。

『大亜細亜』(大亜細亜建設社)。

『大東亜公論』(日本電報通信社)。

『大陸』(改造社)。

『中央経済』(中央経済研究所)。

『中央公論』(中央公論社)。

『痴遊雑誌』(話術倶楽部)。

『東亜』(南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局)。

『日華学報』(日華学会)。

『日支』(日支問題研究会)。

『日本評論』(日本評論社)。

『富士』(大日本雄弁会講談社)。

『揚子江』(揚子江社)。

(5) 二次史料

中国語

湖南省社会科学院編『黄興集』中華書局、1981年。

南京市檔案館編『審訊汪偽漢奸筆錄』江蘇古籍出版社、1992年。

南開大學歷史系・唐山市檔案館合編『冀東日偽政府』檔案出版社、1992年。

錢理群主編『中國淪陷區文學大系』（史料卷）廣西教育出版社、2000年。

上海市檔案館編『日偽上海市政府』檔案出版社、1986年。

王耿雄等編『孫中山集外集』上海人民出版社、1990年。

王杰・張金超主編『田桐集』華中師範大學出版社、2011年。

袁殊文集編輯組編『袁殊文集』南京出版社、1992年。

中國社會科學院他編『孫中山全集』3卷、中華書局、1984年。

中央檔案館・中國第二歷史檔案館・吉林省社會科學院合編『華北事變』日本帝國主義侵華檔案資料選編2、中華書局、2000年。

中央檔案館・中國第二歷史檔案館・吉林省社會科學院合編『日汪的清鄉』日本帝國主義侵華檔案資料選編13、中華書局、1995年。

中央檔案館・中國第二歷史檔案館・吉林省社會科學院合編『汪偽政權』日本帝國主義侵華檔案資料選編6、中華書局、2004年。

周佺海著・蔡德金編『周佺海日記全編』中國文聯出版社、2003年。

日本語

葦津珍彦選集編集委員會編『葦津珍彦選集』2卷、神社新報社、1996年。

宇垣一成著、角田順校訂『宇垣一成日記』2卷、みすず書房、1970年。

宇垣一成文書研究会編『宇垣一成關係文書』芙蓉書房、1995年。

大川周明顕彰會『大川周明日記』岩崎學術出版社、1986年。

小川平吉文書研究会編『小川平吉關係文書』1卷、みすず書房、1973年。

鹿地亘編『反戰資料』同成社、1964年。

木村英夫『敗戰前夜—アジア再建秘録』佐藤咲代、1994年。

久保田文次編『萱野長知・孫文關係史料集』高知市民図書館、2001年。

島田俊彦・稲葉正夫編『現代史資料』（8卷 日中戦争1）みすず書房、1964年。

島田俊彦他解説『現代史資料』（13卷 日中戦争5）みすず書房、1966年。

陳徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集—1924年11月日本と中国の岐路』（孫中山記念會研究叢書1）法律文化社、1989年。

蓑田胸喜著、竹内洋他編『蓑田胸喜全集』全7卷、柏書房、2004年。

(6) 刊行物

中国語

- 安徽省地方志編纂委員会編『安徽省志』(66 人物志) 方志出版社、1999 年。
- 曹翰『興亜建国理論の根拠』興建月刊社、1940 年。
- 曾龍編著『我的父親袁殊』接力出版社、1994 年。
- 陳存仁『抗戰時代生活史』長興書局、1987 年。
- 陳孚木『中日合作論』興建月刊社、1940 年。
- 陳孚木『反共問題』興建月刊社、1940 年。
- 陳紅民輯注『胡漢民未刊往來函電稿』廣西師範大學出版社、2005 年。
- 池宗墨『池長官第一二次出巡各県講演録—附通電演詞』冀東防共自治政府秘書室、1938 年。
- 池宗墨『池長官文存』冀東防共自治政府秘書室、1938 年。
- 大道年刊籌備委員会編輯組『大道年刊』1 輯、同組、1939 年。
- 方李邦琴主編『孫中山与少年中国—從美国当年的報紙看辛亥革命』北京大學出版社、2012 年。
- 馮自由『華僑革命開國史』商務印書館、1946 年。
- 馮自由『華僑革命組織史話』正中書局、1954 年。
- 河北省香河縣志編纂委員会『香河縣志』中國對外翻譯出版公司、2001 年。
- 黃美真編『偽廷幽影錄—對汪偽政權的回憶紀實』中國文史出版社、1986 年。
- 黃菩生『興亜論文集』大亞洲主義与東亞聯盟月刊社、1943 年。
- 冀東防共自治政府『冀東防共自治政府成立週年紀念專刊』上卷、1936 年。
- 金雄白『汪政權的開場与收場』李敖出版社、1988 年。
- 居密編著『居正与近代中国—居氏家藏手稿積讀』南京大學出版社、2012 年。
- 『上海旧政權建置志』編纂委員会編『上海旧政權建置志』(上海市專志系列叢刊) 上海社會科學院出版社、2001 年。
- 上海圖書館編『上海圖書館藏 居正先生文獻集錄』廣西師範大學出版社、2007 年。
- 蘇錫文編『追悼中日陣亡將士死難民衆及祈禱平和大會紀念冊』發行所不明、1938 年。
- 蘇州市地方志編纂委員会辦公室『蘇州史志資料選輯』3 輯、蘇州市地方志編纂委員会、1986 年。

淡江大学校史編纂委員会『淡江大学校史』淡江大学、1987年。

王葆安他修、馬文煥他纂『香河縣志』『中国方志叢書』、華北地方第131号。

汪劍琴編『憲政實施的認識』政論編訳社、1940年。

王子惠『重細重之理想』發行所不詳、1938年。

維新政府行政院宣伝局『中華民國維新政府成立後重要宣言集』同局、1939年。

温宗堯『中華民國維新政府立法院院長温宗堯詳論此次中日事變各要点』發行者・發行年不詳。

伍澄宇著、譚公甫編『国体精理』南洋民治社、1915年。

伍澄宇『維新政綱原論（一名維新政府政綱之理論与實施）』陽明学会、1939年。

伍澄宇『伍平一先生革命言行録』香港陽明学会、1941年。

伍澄宇『国民政府政綱之理論与實施』政治月刊社、1942年。

伍澄宇『世界和平之路（一名世界国聯政府大憲章草案）』陽明学会、1944年。

伍平一（伍澄宇）『三民主義之反共原理』中央文物供应社、1958年。

伍平一（伍澄宇）『五權憲法譚言一憲法修正研討理由書』發行者不明、1960年。

伍平一（伍澄宇）『去国十年詩存』敬業出版社、1958年。

興建運動本部『興建第一年』1940年。

興亞建国運動本部結束委員会編『興建運動』街灯書報社、1941年。

宣伝部編『和平反共建国文献』宣伝部、1941年。

徐友春主編『民国人物大辞典』（增訂版）河北人民出版社、2007年。

嚴軍光（袁殊）他『興亞建国論』興建月刊社、1939年。

殷汝耕『冀東防共自治政府第一週年紀念詞』發行者不詳、1936年。

袁殊『記者道』群力書店、1936年。

袁殊『興亞建国論』興建月刊社、1939年。

張磊『孫中山辞典』広東人民出版社、1994年。

張鉄君等『三民主義的自由論』中央文物供应社、1979年。

張憲文・方慶秋・黄美真主編『中華民國史大辞典』江蘇古籍出版社、2001年。

中共香河縣党史資料徵集辦公室『中共香河縣党史 1931-1949』1988年。

中華民國臨時政府行政委員会情報処編『建設近代国家』出版社不明、1939年。

中華民國臨時政府行政委員会情報処編『汪精衛先生關於和平運動之重要言論』同処、1939年。

中華民國臨時政府行政委員會情報処編『鄧治先声』出版社不明、1939年。

中華民國臨時政府行政委員會情報処編『中華民國臨時政府二週年紀念』出版社不明、1939年。

朱作同・梅益主編『上海一日』華美出版公司、1938年（『民国叢書』3編93、上海書店1991年）。

日本語

朝日新聞社編『現地に支那を視る—最近支那時局の再検討』朝日新聞社、1936年。

天野弘之・井村哲郎編『満鉄調査部と中国農村調査—天野元之助中国研究回顧』不二出版、2008年。

安藤彦太郎『虹の墓標—私の日中関係史』勁草書房、1995年。

石射猪太郎『外交官の一生』読売新聞社、1950年。

維新政府概史編纂委員会編『中華民國維新政府概史』行政院宣伝局、1940年。

維新政府教育部顧問室『維新教育概要』同室、1940年。

維新政府行政院宣伝局編『維新政府之現況』同局、1939年。

犬養健『揚子江は今も流れている』中公文庫、1984年。

猪野三郎編『大衆人事録』10版、帝国秘密探偵社、1934年。

今中次麿『東亜の政治的新段階』日本青年外交協会、1941年。

岩井英一『回想の上海』「回想の上海」出版委員会、1983年。

殷汝耕他『対日感情の偽らざる告白・西伯利出兵の総勘定』読売新聞社、1919年。

上田健二郎編『東亜の風雲と人物』近代小説社、1943年。

王子恵『亜細亜の明日を語る』亜細亜書房、1939年。

大元茂一郎・西村展蔵『小学校教授用図解の研究』目黒書店、1912年。

岡田尚編『有民』同人、1936年。

岡野俊雄『支那の話』海軍研究社、1929年。

小川桑兵衛『日本の興亡と岩崎清七翁』紅龍書房、1949年。

温宗堯『中日事変各要点詳論』華中印刷局、1939年。

嘉治隆一『沖繩・台湾日記』時事通信社、1968年。

夏文運『黄塵万丈—ある中国人の証言する日中事変秘録』現代書房、1967年。

華北政務委員会建設総署『華北建設三ヶ年』同署、1940年。

神川彦松「亜細亜聯合乎極東聯盟乎」『国家学会雑誌』47巻7号、1933年7月。

甘志遠著、蒲豊彦編『南海の軍閥甘志遠一日中戦争下の香港・マカオ』凱風社、2000年。

岸田英治『山東問題の回顧と展望』満洲評論社、1938年。

北原太郎『冀東政権を顧みて—会田勉先生講演筆記』日華協会出版部、1936年。

北吟吉述『中支戦線を巡視して』日本協会出版部、1938年。

冀東防共自治政府『冀東政府は語る』同政府、1937年。

記念誌出版世話人編『江南春秋—東亜同文書院二十四・二十五期生記念誌』記念誌出版世話人、1980年。

清澤冽『暗黒日記—昭和17年12月9日-20年5月5日』評論社、1979年。

桐生悠々編『他山の石』（復刻版）不二出版、1987年。

国松文雄『わが満支25年の回顧』新紀元社、1961年。

呉智英『読書家の新技術』朝日新聞社、1987年。

景梅九著、大高巖・波多野太郎訳『留日回顧—中国アナキストの半生』平凡社、1966年。

高坂正顕等述、中央公論社編『世界史的立場と日本』中央公論社、1943年。

高山岩男『文化類型学』弘文堂、1939年。

高山岩男『世界史の哲学』岩波書店、1942年。

高山岩男『日本の課題と世界史』弘文堂、1943年。

高山岩男『京都哲学の回想—旧師旧友の追憶とわが思索の軌跡』燈影舎、1995年。

児玉誉士夫『悪政・銃声・乱世—風雲四十年の記録』弘文堂、1961年。

小林橘川『随筆支那』教育思潮研究会、1943年。

小林知治『新支那の中心人物は誰々か』今日の問題社、1938年。

胡蘭成『日本の解放と世界の解放—中国人の手記』発行所不明、1945年頃。

胡蘭成『日本及び日本人に寄せる』日月書店、1979年。

近藤達児『新支那旅行記—附孫文移霊の記』田口書店、1929年。

上海市大道政府秘書処『市政概要』1938年。

上海・日本総領事館特別調査班訳『興亜建国の理論と主張』1942年。

須磨弥吉郎『外交秘録』商工財務研究会、1956年。

高木翔之介編述『改組した冀東政権と新長官池宗墨の思想』北支那社、1937年。

高木翔之助『冀東政権の正体』北支那社、1937年。

玉江恒平『中国現代史と張鳴君』鳴々社出版部、1939年。

池宗墨『孔子論』新東洋社、1936年。

池宗墨『王道経綸論集』大東亜協会、1941年。

張群著・古屋圭二訳『日華・風雲の七十年—張群外交秘録』サンケイ出版、1980年。

張鳴『五族解放』発行所不明、1938年。

辻政信『潜行三千里』毎日新聞社、1950年。

東亜人文研究所編『冀東』同所、1937年。

東亜文化協会編『排日教科書改訂事業—冀東防共自治政府—附北支における教育工作の重要性』同会、1937年5月。

東洋協会調査部編『支那憲政問題』同部、1940年。

戸叶武『政治は足跡をもって描く芸術である』戸叶武遺稿集刊行会、1988年。

督辦上海市政公署秘書処『市政概要』同処、1938年。

永井柳太郎『永井柳太郎氏興亜雄弁集』大日本皇道奉賛会、1944年。

梨本祐平『中国のなかの日本人』1部、平凡社、1958年。

西村一生『西村展蔵の生涯』北斗書房、1978年。

西村展蔵述、茂木喜久雄編『宗教帰一論、支那事情と日本の使命』無名閣、1937年。

西村展蔵述、茂木喜久雄編『世界建設の大道』無名閣、1937年。

日華学会『第十八回 中華民国留日学生名簿』同会、1944年4月現在。

日本評論編輯部『新支那読本』（『日本評論』5月号別冊附録）日本評論社、1940年。

野依秀市『南北支那現地要人を敲く』秀文閣書房、1940年。

秦郁彦『日中戦争史』（増補改訂版）河出書房新社、1972年。

畠山清行『東京兵団』（1 胎動篇）光風社、1963年。

林秀澄『林秀澄氏談話速記録』Ⅲ、日本近代史料研究会、1977年。

広島高等師範学校地歴学会編『北支と満洲国』朝日書房、1936年。

藤山雷太『熱海閑談録』中央公論社、1938年。

報知新聞政治部編『大陸の顔』東海出版社、1938年。

馬郡健次郎『大陸経営』巖松堂、1938年。

正木ひろし『近きより』社会思想社、1991年。

益井康一『裁かれる汪政権—中国漢奸裁判秘録』植村書店、1948年。

益井康一『漢奸裁判史』（新版）みすず書房、2009年。

松井忠雄『内蒙三国志』原書房、1966年。

丸山静雄『失われたる記録—対華・南方政略秘史』後楽書房、1950年。

満蒙資料協会編『中国紳士録』同会、1942年。

宮川宗徳『友邦支那を語る』巖松堂、1938年。

宮川宗徳大人伝記刊行会編『宮川宗徳—その伝記と遺稿』同会、1964年。

宮崎市定『東洋における素朴主義の民族と文明主義の社会』(支那歴史地理叢書4) 富山房、1940年。

宮崎市定『自跋集—東洋史学七十年』岩波書店、1996年。

宮田天堂『冀東政権大秘録—通州事件一週年を迎へて』同人、1938年。

村田孜郎『北支の解剖』六人社、1937年。

森島守人『陰謀・暗殺・軍刀—外交官の回想』岩波書店、1950年。

永井柳太郎『永井柳太郎氏興亜雄弁集』大日本皇道奉賛会、1944年。

矢野仁一『現代支那概論—動かざる支那』目黒書店、1936年。

山縣初男著、中国刊行会編『中国』三原朝雄発行、1967年。

山本実彦『支那事変—北支の巻』改造社、1937年。

山本実彦『大陸縦断』改造社、1938年。

山本実彦『渦まく支那』改造社、1939年。

吉田東祐『重慶政権の分析』中国青年建設隊、1945年。

和田齊『この途をゆく』中央公論事業出版、1982年。

渡辺剛『北支に暁鐘を撞く 殷汝耕と冀東自治—我が大陸政策の方向』夕刊帝国新聞社、1935年。

渡辺剛『我が大陸政策と武士道の抛棄か?!—孤立無援の冀東防共自治政府を断じて見殺しにするな! 北支特殊地域の本義を確認せよ』夕刊帝国新聞社、1937年。

2. 研究書・論文

中国語

陳済民主編『民国官府』金陵書社、1993年。

蔡徳金『朝秦暮楚的周仏海』河南人民出版社、1992年。

蔡徳金『汪偽二号人物陳公博』河南人民出版社、1993年。

陳雷「国民参政会与戦時第一次民主憲政運動」『貴州社会科学』総200期2期、2006年3月。

- 陳木杉『從函電史料觀抗戰時期汪精衛集團治粵梗概』台灣學生書局、1996年。
- 陳木杉『從函電史料觀汪精衛檔案中的史事與人物新探』1、台灣學生書局、1997年。
- 陳曉清「殷汝耕」熊尚厚·嚴如平主編『民國人物傳』11卷、中華書局、2002年。
- 重慶市政協文史資料研究委員會·中共重慶市委黨校編『國民參政會紀實—1938-1948—武漢·重慶·南京』(上·下·續)、重慶出版社、1985-1987年。
- 戴建兵·王曉嵐『罪惡的戰爭之債—抗戰時期日偽公債研究』社會科學文獻出版社、2005年。
- 丁守和主編『抗戰時期期刊介紹』社會科學文獻出版社、2009年。
- 房建昌「張鳴與世界語」『世界』1997年7-8期合刊。
- 房建昌「漢奸張鳴其人」廈門市政協文史資料和學習宣傳委員會編『廈門文史資料』23輯、2002年。
- 房建昌「從日文檔案看“岩井機關”與“興亞建國運動”始末」『檔案史料與研究』2002年3期。
- 馮敏「汪偽文官考試制度述略」『民國檔案』1993年2期。
- 復旦大學歷史系中國現代史研究室編『汪精衛漢奸政權的興亡』復旦大學出版社、1987年。
- 高丹予·徐曉虹「南京偽維新政府及其大民會」『民國檔案』2000年2期。
- 郭貴儒『河北淪陷區偽政權研究』人民出版社、2013年。
- 郭貴儒·張同樂·封漢章『華北偽政權史稿—從“臨時政府”到“華北政務委員會”』社會科學文獻出版社、2007年。
- 黃美真『汪精衛評傳』四川人民出版社、1988年。
- 黃美真『汪精衛生平記事』中國文史出版社、1993年。
- 黃美真「淪陷時期的上海工運」『歷史研究』1994年4期。
- 黃美真·張雲『汪精衛集團叛國投敵記』河南人民出版社、1987年。
- 胡明「胡抱一事跡紀略」『鍾山風雨』2005年3期。
- 李秉奎·付春端「偽冀東防共自治政府警團武裝述評」『唐山學院學報』16卷1期、2003年。
- 李峻『日偽統治上海實態研究 1937-1945』中央編譯出版社、2004年。
- 李盈慧『抗日與附日—華僑·國民政府·汪政權』水牛出版社、2003年。
- 李禎祥「K黨元老伍澄宇 改朝功臣變祭品」『新台灣』621期、2008年2月。
- 劉敬忠『華北日偽政權研究』人民出版社、2007年。
- 劉師古「中國最早的飛機隊一段史實」『傳記文學』30卷4期、1977年4月。
- 劉霆「論偽維新政府統治環境的脆弱—基於“維新政府殉難先烈題名錄”的考察」『抗日戰爭

- 研究』2010年4期。
- 劉熙明『偽軍—強權競逐下的卒子—1937-1949』稻鄉出版社、2002年。
- 劉心皇『抗戰時期淪陷區文學史』成文出版社、1980年。
- 羅久蓉「抗戰勝利後中共懲審漢奸初探」『中央研究院近代史研究所集刊』24期下、1994年。
- 羅久蓉「歷史情境與抗戰時期「漢奸」的形成—以一九四一年鄭州維持會為主要案例的探討」
『中央研究院近代史研究所集刊』24期、1995年。
- 羅久蓉「中日戰爭時期蔣汪雙簧論述」『新史學』15卷3期、2004年。
- 穆欣「隱蔽戰綫的傳奇人物歐陽新」『黨史文匯』2003年7期。
- 潘健『汪偽政權財政研究』中國社會科學出版社、2009年。
- 潘敏『江蘇日偽基層政權研究（1937-1945）』上海人民出版社、2006年。
- 齊春風『中日經濟戰中的走私活動（1937-1945）』人民出版社、2002年。
- 齊衛平·朱敏彥·何繼良『抗戰時期的上海文化』上海人民出版社、2001年。
- 饒景英「上海淪陷時期“偽工會”述評」『史林』1994年4期。
- 任真「段正元與道德學社」『國學論衡』1輯、1998年。
- 桑兵「排日移民法案與孫中山的大亞細亞主義演講」『中山大學學報（社會科學版）』46卷6期、
2006年。
- 邵雍「同盟會時期孫中山與美國致公黨的關係」『廣西師範大學學報—哲學社會科學版』
42卷3期、2006年7月。
- 邵雲瑞·李文榮「偽“冀東防共自治政府”成立經過」、中國人民政治協商會議河北省委員會
文史資料研究委員會編『河北文史資料選輯』9輯、河北人民出版社、1983年。
- 史桂芳『“同文同種”的騙局—日偽東亞聯盟運動的興亡』社會科學文獻出版社、2002年。
- 王春英「日本在華占領區內的排英運動—以1939年英資綸昌公司罷工案為中心」『近代史研
究』2010年6期。
- 王克文『汪精衛·國民黨·南京政權』國史館、2001年。
- 王士立·鍾群莊·趙競存·李宗國編『二十世紀三十年代的冀東陰雲—偽“冀東防共自治政
府”史略』（唐山文史資料21輯）河北省唐山市政協文史資料委員會、1999年。
- 吳恆心「抗日戰爭時期國統區民主憲政運動述評」『安徽教育學院學報』23卷1期、2005年。
- 吳景平等『抗戰時期的上海經濟』上海人民出版社、2001年。
- 徐立剛「偽臨時政府與偽維新政府政治關係演變淺析」『民國檔案』1996年3期。
- 徐旭陽『湖北國統區和淪陷區社會研究』社會科學文獻出版社、2007年。

薛仁明『胡蘭成・天地之始』如果出版社、2009年、

薛仁明主編『天下事、猶未晚—胡蘭成致唐君毅書八十七封』爾雅出版社、2011年。

楊韻平『汪政權与朝鮮華僑（1940-1945）—東亜秩序之一研究』稻郷出版社、2007年。

于彦君「抗日戦争時期国統区第一次憲政運動」『中共銅仁地委党校学報』2009年4期。

余子道・曹振威・石源華・張雲『汪偽政權全史』上海人民出版社、2006年。

張殿興『汪精衛附逆研究』人民出版社、2008年。

張桂華『胡蘭成伝』北方婦女兒童出版社、2010年。

張衡夫「何民魂其人其事」広東省政協学習和文史資料委員会編『広州文史資料存稿選編』
5輯、広東人民出版社、2005年。

張慶軍・戚如高「簡論汪偽集团的文化宣伝」『民国檔案』1990年2期。

張生等『日偽關係研究—以華東地区為中心』南京出版社、2003年。

張同樂『華北淪陷区日偽政權研究』生活・讀書・新知三聯書店、2012年。

張翔「吳杰先生中日關係史与日本史研究述評」『近代中国』9輯、1999年。

張耀傑「“左派”奇人陳彬龢」『北京之春』174期、2007年。

周勇主編『国民参政会』重慶出版社、1995年。

朱理峰「抗日戦争時期民主憲政運動評析」『松遼学刊（哲学社会科学版）』6期、2000年。

朱佩禧『寄生与共生—汪偽中央儲備銀行研究』同濟大学出版社、2012年。

日本語

赤上裕幸『ポスト活字の考古学—「活映」のメディア史 1911-1958』柏書房、2013年。

浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』楽游書房、1981年。

阿南友亮『中国革命と軍隊—近代広東における党・軍・社会の關係』慶應義塾大学出版会、
2012年。

石川忠雄『中国憲法史』慶應書房、1959年。

石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年。

今泉潤太郎・藤田佳久「〈資料〉孫文、山田良政・純三郎關係資料について」『愛知大学国
際問題研究紀要』97号、1992年。

今井就稔「日中戦争後期の上海における中国資本家の対日「合作」事業—棉花の買付けを
事例として」『史学雑誌』115卷6号、2006年。

今井就稔「戦時期日本占領地域の經濟史」久保亨編著『中国經濟史入門』東京大学出版会、

2012年。

入江昭編著・岡本幸治監訳『中国人と日本人—交流・友好・反発の近代史』ミネルヴァ書房、2012年。

岩谷将「日中戦争初期における中国の対日方針—トラウトマン工作をめぐる孔祥熙の活動を中心として」劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識』東京大学出版会、2013年。

岩間一弘『上海大衆の誕生と変貌—近代新中間層の消費・動員・イベント』東京大学出版会、2012年。

白井勝美『日中外交史研究 昭和前期』吉川弘文館、1998年。

内田知行『抗日戦争と民衆運動』創土社、2002年。

内田尚孝『華北事変の研究』汲古書院、2006年。

エズラ・ヴォーゲル・平野健一郎編『日中戦争期中国の社会と文化』（日中戦争の国際共同研究3）慶應義塾大学出版会、2010年。

王柯「漢奸考」『思想』981号、2006年。

大江志乃夫他編『岩波講座 近代日本と植民地』全8巻、岩波書店、1992-93年。

小笠原強「汪精衛政権行政院からみた政権の実態について—機構・人事面から」『専修史学』38号、2005年。

小笠原強「汪精衛政権の水利政策—安徽省淮河堤修復工事を事例として」『中国研究月報』61巻10号、2007年。

小笠原強『『周仏海日記』にみる対日和平論の変遷』『専修史学』48号、2010年。

尾崎秀樹『旧植民地文学の研究』勁草書房、1971年。

川島真「中国青年将校の日本陸軍留学体験—蔣介石の高田時代を例として」劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識—日中関係150年』東京大学出版会、2013年。

菊池一隆『戦争と華僑—日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学』汲古書院、2011年。

區建英『自由と国民—厳復の模索』東京大学出版会、2009年。

久保亨『戦間期中国「自立への模索」—関税通貨政策と経済発展』東京大学出版会、1999年。

久保亨「戦時上海の商業経営」同『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年。

久保亨編著『1949年前後の中国』汲古書院、2006年。

小林英夫・林道生『日中戦争史論—汪精衛政権と中国占領地』御茶の水書房、2005年。

- 小林英夫『日中戦争と汪兆銘』吉川弘文館、2003年。
- 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年。
- 斎藤吉久「師弟関係にあった緒方竹虎と葦津珍彦」（朝日新聞と神道人 第1回）『正論』1998年2月号。
- 崎村義郎著、久保田文次編『萱野長知研究』高知市民図書館、1996年。
- 笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』講談社、2011年。
- 笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』岩波書店、2007年。
- 佐藤卓己『天下無敵のメディア人間—喧嘩ジャーナリスト・野依秀市』新潮社、2012年。
- 柴田哲雄『協力・抵抗・沈黙—汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』成文堂、2009年。
- 澁谷由里「張作霖政権下の奉天省民政と社会—王永江を中心として」『東洋史研究』52巻1号、1993年6月。
- 澁谷由里「『9.18』事変直後における瀋陽の政治状況—奉天地方維持委員会を中心として」『史林』78巻1号、1995年1月。
- 鈴木将久『上海モダニズム』中国文庫、2012年。
- 関智英「木山英雄『周作人「対日協力」の顛末—補注『北京苦住庵記』ならびに後日編』（書評 日中戦争期の中国—研究の現状と課題）」『現代中国』79号、2005年。
- 関智英「批評と紹介 ラナ・ミッター著『満洲の神話—近代中国におけるナショナリズム・抵抗・協力』」『東洋学報』86巻4号、2005年。
- 関智英「書評 小林英夫・林道生著『日中戦争史論—汪精衛政権と中国占領地』」『歴史評論』680号、2006年。
- 関智英「『蒙疆』と日本の内モンゴル統治」『近代中国研究彙報』30号、2008年。
- 関智英「『政治月刊』解題」『東洋文庫現代中国研究室 資料ニュース 解題編』2009年3月。
- 関智英「書評 馬場公彦『戦後日本人の中国像』」『週刊読書人』2010年11月19日号。
- 関智英「書評 柴田哲雄著『協力・抵抗・沈黙—汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』」『現代中国研究』29号、2011年。
- 関智英「書評 堀井弘一郎著『汪兆銘政権と新国民運動—動員される民衆』」『日本植民地研究』24号、2012年。
- 関智英「書評 阿南友亮『中国革命と軍隊—近代広東における党・軍・社会の関係』」『週刊読書人』2013年1月4日新年特大号（12月28日号合併）。

関智英「書評 劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識 日中関係 150 年』」『週刊読書人』
2013 年 10 月 25 日号。

高綱博文「日本占領下上海における日中要人インタビューの記録—木村英夫著『亜細亜再
建秘録—敗戦前夜』の解説」『十五年戦争極秘資料集』補巻 19、不二出版、2002 年。

高橋久志「汪精衛におけるアジア主義の機能—日中和平への条件の模索のなかで」『国際学
論集』6 号、1981 年。

高橋久志「汪兆銘南京政権参戦問題をめぐると日中関係」『国際政治』91 号、1989 年。

田中恭子『土地と権力—中国の農村革命』名古屋大学出版会、1996 年。

中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、1986 年。

土屋光芳『「汪兆銘政権」論—比較コラボレーションによる考察』人間の科学新社、
2011 年。

寺尾周祐「日中戦争期、華北対日協力政権による統合と社会の組織化」『東アジア地域研究』
14 号、2008 年。

利谷信義『「東亜新秩序」と「大アジア主義」の交錯—汪政権の成立とその思想的背景』『日
本法とアジア』（仁井田陞先生追悼論文集 3 巻）勁草書房、1970 年。

戸部良一『ピース・フィーラー—支那事変和平工作の群像』論創社、1991 年。

戸部良一『外務省革新派』中央公論新社、2010 年。

永井和「日本軍の華北占領地統治計画について」『人文学報』64、1989 年。

中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983 年。

中村義他『近代日中関係史人名辞典』東京堂出版、2010 年。

中村元哉『戦後中国の憲政実施と言論の自由 1945-49』東京大学出版会、2004 年。

新島淳良・野村浩一編『現代中国入門—何を読むべきか』勁草書房、1965 年。

西村成雄・石島紀之・田嶋信雄編『国際関係のなかの日中戦争』（日中戦争の国際共同研究
4）慶應義塾大学出版会、2011 年。

日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』3 巻、朝日新聞社、
1962 年。

野村浩一『蔣介石と毛沢東』岩波書店、1997 年。

狭間直樹編『共同研究 梁啓超—西洋近代思想受容と明治日本』みすず書房、1999 年。

波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』（日中戦争の国際共同研究 2）慶應義塾
大学出版会、2006 年。

- 花澤秀文『高山岩男—京都学派哲学の基礎的研究』人文書院、1999年。
- 馬場明『日中関係と外政機構の研究—大正・昭和期』原書房、1983年。
- 馬場公彦『戦後日本人の中国像—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年。
- 原正人『近代中国の知識人とメディア、権力—研究系の行動と思想、1912～1929』研文出版、2012年。
- 姫田光義編著『戦後中国国民政府史の研究—1945-1949年』中央大学出版部、2001年。
- 姫田光義・山田辰雄編『中国の地域政権と日本の統治』（日中戦争の国際共同研究1）慶應義塾大学出版会、2006年。
- 広中一成「冀東防共自治委員会及び冀東防共自治政府の成立過程についての一考察」『愛知大学国際問題研究所紀要』128号、2006年。
- 広中一成「中華民国臨時政府樹立過程における王克敏擁立をめぐる特務部の動向—華北経済開発と浙江財閥」『中国研究月報』62巻12号、2008年。
- 広中一成「冀東防共自治政府の対日満「外交」—冀東政府解消問題の対応をめぐる」『中国21』Vol.31、2009年。
- 広中一成「冀東政権の財政と阿片専売制度」『現代中国研究』28号、2011年。
- 廣松渉『〈近代の超克〉論—昭和思想史への一視角』講談社、1989年。
- 藤枝賢治「冀東貿易をめぐる政策と対中国関税引下げ要求」『軍事史学』43巻3・4合併号（日中戦争再論）、2008年。
- 藤枝賢治「冀東政府の対冀察合流をめぐる陸軍の動向」『日本歴史』709号、2007年。
- 古厩忠夫『日中戦争と上海、そして私—古厩忠夫中国近現代史論集』研文出版、2003年。
- 古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、1994年。
- 堀井弘一郎「新民会と華北占領政策」（上・中・下）『中国研究月報』47巻1-3号、1993年。
- 堀井弘一郎「中華民国維新政府の成立過程」（上・下）『中国研究月報』49巻4・5号、1995年。
- 堀井弘一郎「日本軍占領下、中華民国維新政府の治政」『中国研究月報』54巻3号、2000年3月。
- 堀井弘一郎「汪精衛政権の成立と中華民国維新政府の解消問題」『現代中国』81号、2007年。
- 堀井弘一郎『汪兆銘政権と新国民運動—動員される民衆』創土社、2011年。

本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『華北の発見』汲古書院、2013年。

洪宗郁^{ホンジョウユク}『戦時期朝鮮の転向者たち—帝国／植民地の統合と亀裂』有志社、2011年。

松浦正孝編著『昭和アジア主義の実像—帝国日本と台湾南洋南支那』ミネルヴァ書房、2007年。

松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか—汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、2010年。

松浦正孝編著『アジア主義は何を語るのか—記憶・権力・価値』ミネルヴァ書房、2013年。

松尾尊兌『本倉』みすず書房、1983年。

松谷曄介「日中戦争期における中国占領地域に対する日本の宗教政策—中支宗教大同連盟をめぐる諸問題」『社会システム研究』26号、2013年。

丸田孝志『革命の儀礼—中国共産党根拠地の政治動員と民俗』汲古書院、2013年。

水野直樹「東方被圧迫民族連合会（一九二五—一九二七）について」狭間直樹編『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所、1992年。

水羽信男『中国近代のリベラリズム』東方書店、2007年。

三谷太一郎「国際環境の変動と日本の知識人」（細谷千博・斎藤真・今井清一編『日米関係史—開戦に至る10年（1931-41年）』4 マスメディアと知識人、東京大学出版会、1972年。

光田剛『中国国民政府期の華北政治—1928-37年』御茶の水書房、2007年。

三好章編著『『清郷日報』記事目録』中国書店、2005年。

森久男『日本陸軍と内蒙工作—関東軍はなぜ独走したか』講談社、2009年。

森美千代「日中戦争下の張資平—「和平運動」への参加過程」『野草』54号、1995年8月。

安井三吉「日本帝国主義とカイライ政権」野沢豊・田中正俊編『講座 中国近現代史』（7巻 抗日戦争）東京大学出版会、1978年。

安井三吉『盧溝橋事件』研文出版、1993年。

柳沢遊・岡部牧夫編『帝国主義と植民地』（展望日本歴史20）東京堂書店、2001年。

山田辰雄「中国第三勢力評価の問題—政治史と政治思想史の間」久保亨・嵯峨隆編著『中国華民国の憲政と独裁—1912-1949』慶應義塾大学出版会、2011年。

山田辰雄・松重充浩編著『蒋介石研究—政治・戦争・日本』東方書店、2013年。

山本武利他編『岩波講座 「帝国」日本の学知』全8巻、岩波書店、2006年。

兪辛焯『孫文の革命運動と日本』（東アジアの中の日本の歴史9巻）六興出版、1989年

横路啓子「太平洋戦争期の「日華交流」と上海発の文学—『上海時代』と黒木清次「棉花記」から」、鈴木貞美・李征編『上海一〇〇年—日中文化交流の場所』勉誠出版、2013年。

吉澤誠一郎『愛国主義の創成—ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年。
ラナ・ミッター著、吉澤誠一郎訳『五四運動の残響—20世紀中国と近代世界』岩波書店、2012年。

劉岳兵「学術・思想史の視点より見た近代中日関係史における幾つかの問題点」『人文科学』13号、2008年3月。

劉傑『日中戦争下の外交』吉川弘文館、1995年。

劉傑「汪兆銘政権の樹立と日本の対中政策構想」『早稲田人文自然科学研究』50号、1996年10月。

劉傑『漢奸裁判』中央公論新社、2002年。

和田英穂「戦犯と漢奸のはざま—中国国民政府による対日戦犯裁判で裁かれた台湾人」『アジア研究』49巻4号、2003年。

和田英穂「「漢奸裁判」の実際—上海・山東法廷に関する裁判資料をもとに」『近きに在りて』56号、2009年。

欧文（姓のアルファベット順）

Boyle, John Hunter, *China and Japan at War, 1937-1945: The Politics of Collaboration*, Stanford, Stanford University Press, 1972.

Brook, Timothy, *Collaboration: Japanese Agents and Local Elites in Wartime China*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 2005.

Brook, Timothy, “The Great Way Government of Shanghai”, in Christian Henriot, ed., *In the Shadow of the Rising Sun: Shanghai under Japanese Occupation*, Cambridge and New York, Cambridge University Press, 2004.

Bunker, Gerald E., *The Peace Conspiracy: Wang Ching-wei and the China War, 1937-1941*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 1972.

Iriye, Akira, ed., *The Chinese and the Japanese: Essays in Political and Cultural Interactions*, Princeton, Princeton University Press, 1980.

Iriye, Akira, “Towards a Cultural Order: The Hsin-min Hui (Xinmin Hui)”, in Iriye ed. *The Chinese*

and Japanese.

Marsh, Susan H. "Chou Fo-hai: The Making of a Collaborator", in Iriye ed. *The Chinese and Japanese.*

Fu, Poshek, *Passivity, Resistance, and Collaboration Intellectual Choices in Occupied Shanghai, 1937-1945*, Stanford, Stanford University Press, 1993.

Mitter, Rana, *The Manchurian Myth: Nationalism, Resistance, and Collaboration in Modern China*, Berkeley, University of California Press, 2000.

Paxton, Robert O., *Vichy France: Old Guard and New Order, 1940-1944*, New York, Columbia University Press, 2001.

Wakeman, Frederic Jr., *The Shanghai Badlands: Wartime Terrorism and Urban Crime, 1937-1941*, Cambridge and New York, Cambridge University Press, 1996.

論文内容の要旨

論文題目 日中戦争時期、対日和平陣営における将来構想

氏 名 関 智 英

本論文は、日中戦争時期、日本占領地で活動した和平陣営の人々に注目し、彼等の中国の現状に対する意識やその将来構想を検討することを目的とした。和平陣営については従来から協力者（コラボレーター）という分析視角から研究が進められ、事実関係はかなり明らかにされつつある。一方、当事者が日本占領地でどのように自らの活動を意義づけ、中国の将来構想をいかに説明したのか、といった視点からの分析はほとんどない。しかし、その活動を検討すると、彼等が日本との協力を第一義としたのではなく、実情はまず彼等の現状判断と将来への展望があり、その中で日本との提携を選択していった、と考えられる。こうした動きを明らかにすることは、当該時期の中国社会の理解を助けよう。

そこで筆者は対日協力という視角を継承しつつも、日本との協力以外に彼等が意識した

諸問題を顕在化させるために、和平陣営という分析視角を意識的に用い、新聞・雑誌その他に表れた議論の分析を試みた。

第1章 「冀東」の思想では、冀東政府を指導した殷汝耕と池宗墨の議論を扱った。冀東政府の成立は厳密には日中戦争時期の直前だが、その議論は和平陣営の議論とも共通点が多い。殷汝耕は1910年代から主に日本で積極的に日中提携論などを唱えたことで知られているが、冀東政府でより積極的に自らの見解を披瀝したのは秘書長の池宗墨であった。池宗墨は孔孟学徒や経営者としての経験から、冀東に孔道に基いた政権を樹立することを訴えた。その国民党批判の議論や国民政府の青天白日滿地紅旗を五色旗に改める動きは、日中戦争勃発後の維新政府などとも共通するものであった。

第2章 西村展蔵の大道思想と上海市大道政府では、日中戦争直後、上海に蘇錫文を市長として樹立された上海市大道政府における展望を扱った。大道政府は、市政府顧問で上海の日本人の間で勢力を持っていた西村展蔵の唱えていた「天下一家、万法帰一」をスローガンに採用し、中華民国を否定した。すでに西村展蔵・蘇錫文らは1935年に河北省で起きた農民自治運動を裏で差配するなど、日本軍の意向を受けて活動した経験があった。上海での宣撫活動にも西村展蔵の関係者が多く参加した。しかし大道政府の方針は、民衆の支持が得られないだけでなく日本軍とも衝突した。そのため、日本の占領地経営が安定化し、維新政府さらに汪政権が樹立されると、西村展蔵や蘇錫文の主張は退けられていった。

第3章 「大漢国」建国を目指して一張鳴の「五族解放」構想では、「五族解放」を掲げ、漢民族による大漢国樹立を主張した張鳴を検討した。張鳴は、1920年代から主に福建で政治活動を行った。張鳴は中国国民党の西山会議派・胡漢民派との関係を築き、『阿含日報』を発行して反蒋介石の議論を展開した他、福建で樹立された中華共和国や、内モンゴルの綏遠事件では王英部隊の挙兵にも関係した。張鳴は辛亥革命の五族共和のスローガンで成立した中華民国が理想とは程遠いことを問題視し、満洲国や内モンゴルの動きを睨みながら、五族それぞれが独立すべきを主張し（五族解放）、漢民族の国家（大漢国）建設を唱えた。張鳴は維新政府や汪政権とも一貫して距離を保ち、その活動からは和平陣営の多様性もうかがえる。

第4章 中華民国維新政府指導層の時局観—梁鴻志・温宗堯・陳羣・王子恵では、華中の日本占領地に成立した維新政府の指導層4名の議論を取り上げた。その議論は、日本との提携、反共、日中戦争の原因を蒋介石や国民党政府に帰した点などで共通し、維新政府の議論の基調を成した。彼等は、譲るべき点は日本に譲りながらも、そこに中国の主張を

織り込み、間接的に日本を批判・牽制し、日本を無批判に認めていたわけではなかった。それはまた、中国が敗戦したという現状認識に基づき、長期的視野の下、漸進的に国力回復を図ることに力点を置いた点に特徴があり、中華民国という体制を否定するような議論とは一線を画するものであった。

第5章 袁殊と興亜建国運動では、1939年から1940年にかけて上海で活動した興亜建国運動（興建運動）を扱った。興建運動は、汪精衛らが新政権樹立を模索する中、その支援を目指して袁殊を中心に組織された運動であった。袁殊は、国民党との人脈を基盤にジャーナリストとして活躍する一方、共産党にも入党し、その意向を受けて日本とも情報をやり取りした。興建運動は日本の要請で組織されたものの、活動を担ったのはそれまで抗日陣営にあった活動家や文化人で、労働団体や学生・青年を積極的に組織しようとした点などで、従来の和平陣営の民衆運動とは異なっていた。活動は基本的に中国側に任せ、その自主性が認められた点にも特徴があった。興建運動は汪政権成立後に解散したが、関係者はその後も汪政権の一翼を担い続けた。

第6章 興亜建国運動とその主張では、雑誌『興建』月刊を中心に、興建運動の議論を分析した。興建運動は、盧溝橋事件以来の中国の抵抗は正しく、日本も中国の抵抗力を正しく認めるべきと主張した。さらに、日本が中国の自主独立を認めない場合は、再び抗戦陣営に戻ることも言明した。管見の限り興建運動の主張は、和平陣営の中で最も強硬に中国の独自性を主張していた。この背景には、現地の日本軍が中国認識を大きく転換させたことも関係していた。日本に迎合する議論や独善的な組織では、民衆の支持獲得が難しいことに日本側も気づきはじめていたのである。日中の戦争はこの後5年間継続するが、議論のレベルでは1940年前後に大きな転機を迎えていたのである。

第7章 汪精衛政権の憲政実施構想では、汪政権成立前後活発に議論が交わされた憲政実施の動きを扱った。国民政府は1936年に五五憲草を発表し、その早期実施を予定していたが、盧溝橋事件の勃発で日程は延期されていた。汪精衛は憲法草案も審議した国民参政会の議長だったこともあり、重慶を離れた後も憲政実施を目指した。こうして和平陣営で憲政を巡る議論が活発化した。時を同じくして重慶国民政府でも主に共産党の要求で、憲政実施の議論が高まり、結果、南京と重慶の2つの国民政府が互いを意識しながら憲政実施を目指す事態となった。結局、双方の国民政府は憲政実施延期を表明したものの、汪政権の事例は、1940年前後は和平陣営も積極的にその展望を披瀝し、抗戦陣営もそれを無視できなかったことを示している。

第 8 章 伍澄宇の思想と維新政府・汪精衛政権では、辛亥革命前夜から 1910 年代にかけて、アメリカや東南アジアで革命運動に奔走した伍澄宇の活動と議論から、維新政府・汪政権の意味を考えた。伍澄宇はアメリカで機関紙『少年中国』の発行に携わり、孫中山に民徳主義を加えた四民主義を提唱するなど、積極的に政見を披瀝した。しかし、孫中山死後は国民党政府と相容れず、政界を離れた。維新政府・汪政権が成立すると、伍澄宇はこれに招かれ、立法院委員、県政訓練所教官、憲政実施委員会委員として主に法律方面で政策に関わった。伍澄宇は積極的に維新政府や汪政権に参画したわけではなかったが、出来得る限り自らの政見（孫中山の建国大綱に基づいた地方自治及び憲政）を披露するなど積極的であった。維新政府や汪政権の存在は、こうした人々の活動と発言の場でもあった。

第 9 章 日中道義問答―日米開戦後、「道義的生命力」を巡る和平派中国知識人の議論では、1942 年から翌年にかけて日中の総合雑誌上における日中知識人の応酬から、和平陣営の知識人の意識やその背景に迫った。和平陣営では日中相互の協調が前提とされていたこともあり、基本的に日中間の鮮鋭な対立が公表されることはなかった。ところが、京都帝国大学助教授高山岩男が雑誌『中央公論』に掲載した「歴史の推進力と道義的生命力」で、中国の文明社会が福祿寿を中心とする現世的享楽主義の性格を有しており、中庸を基礎とする倫理はあるものの、ヨーロッパ列強の蚕食以来ほとんどなすところがなく、世界史的転換の事業に参じえなかったのは、道義的生命力の欠乏による、としたことは、中国人知識人を刺激した。この経緯は、戦局が悪化する中で、具体的な中国の将来像が描きにくくなった和平陣営でも京都学派の議論が注目されていたこと、また日本との提携は認めながらも、中国人として譲ることのできない彼等の矜持の在処をも示すものであった。

以上より次の 3 点が明らかになった。第 1 に、日本の中国占領という事態により、日本との和平では共通するものの、中国の政治の表に表れにくかった多様な主張や発想が顕在化した点である。こうした主張も中国の国家建設を標榜する点では抗戦陣営とも共通するものであった。第 2 に、和平陣営の議論は、抗戦陣営にも影響を及ぼした点である。第 3 は、日中戦争当初の議論が段階を経て、中国の事情に寄り添ったものになり、最終的には汪政権が「国民政府の還都」という形式で南京に政府を樹立した点である。これは日本の当局者が中国社会の事情を把握しつつあったこと、また和平陣営の人々もまた、「国民政府」の「還都」を中国の在るべき姿として受け入れていたことを示している。

日本の敗戦により、和平陣営は消滅するが、その議論の一部は、戦後も大陸とも台湾とも相容れない人々に継承されていったのである。